

先行事例等

参考資料掲載先行事例

OECD「より良い暮らし指標（Better Life Index : BLI）」

内閣府「幸福度指標試案」

東北活性化研究センター「幸福度指標」

ふるさと知事ネットワーク（幹事：福井県）「ふるさと希望指数（LHI）」

富山県「とやま幸福度関連指標」

京都府「京都指標」

三重県「幸福実感指標」

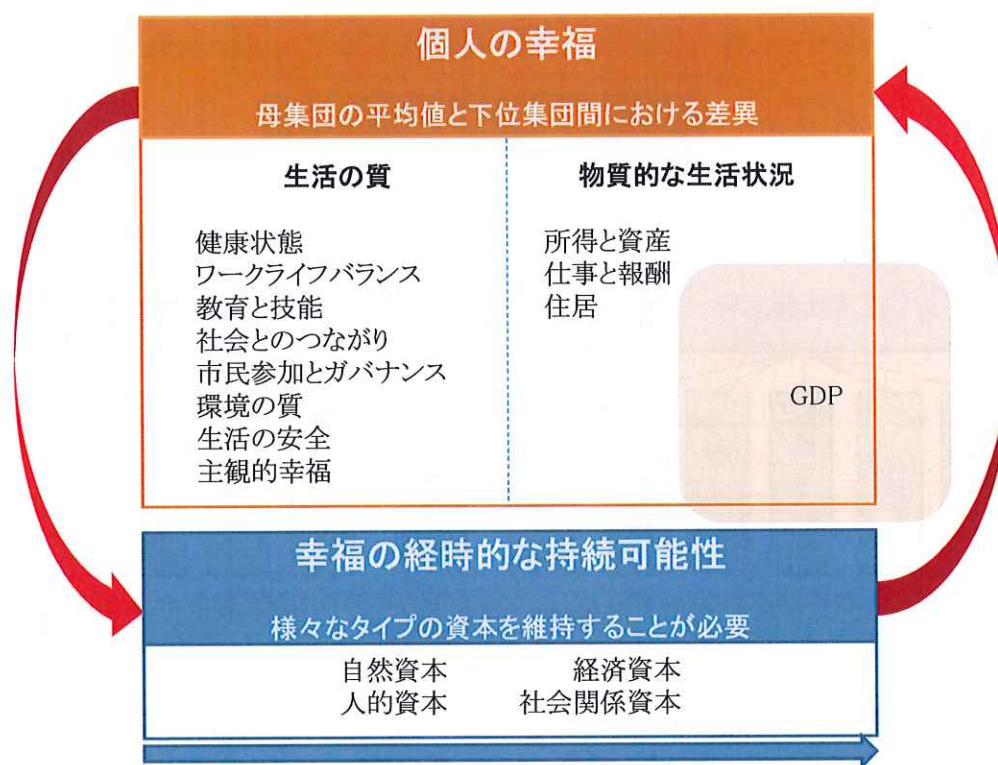
熊本県「県民総幸福量（Aggregate Kumamoto Happiness = AKH）」

新潟市「市民の等身大ハッピネス（Net Personal Happiness = NPH）」

荒川区「荒川区民総幸福度指標（Gross Arakawa Happiness = GAH）」

滝沢市（岩手県）「幸福と暮らしに関する指標」

OECD「より良い暮らし指標 (Better life index : B L I)」

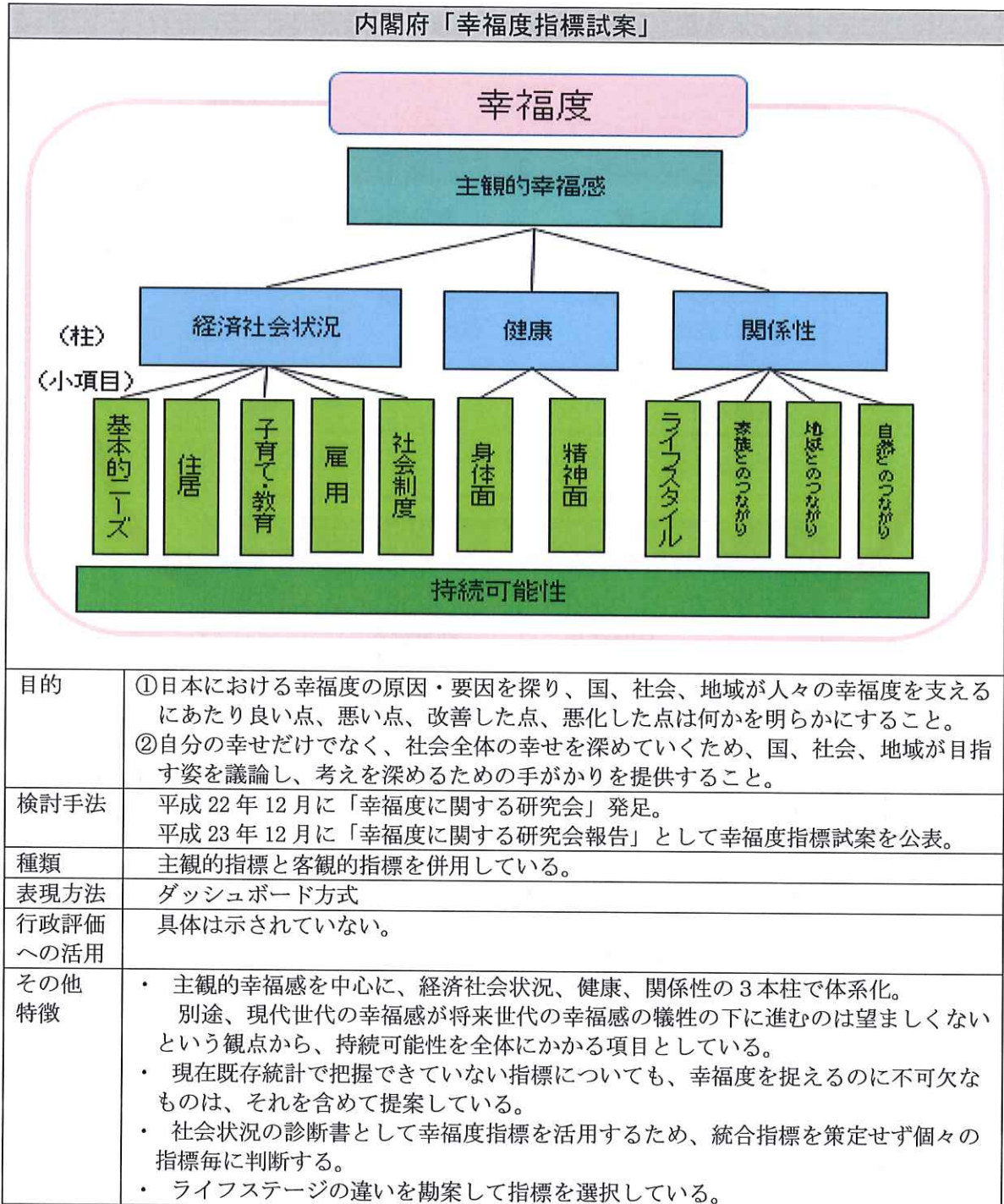


目的	①幸福度や社会進歩の優れた測定方法があれば、公共政策に有益な情報が提供されることを認識し、幸福度を左右する要因を知って、そこから幸福度の向上に必要な各種政策を立案すること。 ②社会がどういった種類の進歩を求めていくべきかについて、市民参加の議論を進めること。 ③人々の生活が向上しているのか悪化しているのかを、今までよりも正確に示す各種指標を探すこと。
検討手法	経済実績と社会進歩の測定に関する委員会（CMEPS）の報告書をもとに、「OECDより良い暮らしイニシアチブ」において検討。
種類	主に客観的指標中心で構成されているが、主観的指標（主観的幸福）で構成される領域がある。
表現方法	ダッシュボード方式。 (ただし、参考に各領域の重み付けを均等にした場合等の統合値を示している)
行政評価への活用	具体は示されていない。
その他特徴	- 物質的な生活環境、生活の質、持続可能性を幸福を測る三本柱と定義。 - 生活の質に8領域、物質的な生活状況に3領域を置き、各領域に指標を設定。 - 指標は①ヘッドライン指標（質が高く経時的に測定でき、各国間の比較ができるもの）と②二次的指標（対象となる国が少ない等、統計的な質が比較的低いもの）により構成される。 - 持続可能性における指標の設定については、今後の課題としており、適切な指標が作成できたところで取り入れる考え。 - 各領域に上位下位の概念はない。

出所：OECD（2012）『OECD 幸福度白書』明石書店。

OECD（2015）『OECD 幸福度白書2』明石書店。

内閣府「幸福度指標試案」



出所：内閣府（2011）『幸福度に関する研究会報告 ―幸福度指標試案―』。

(公財) 東北活性化研究センター「幸福度指標」	
包括項目 主観的幸福度 個別項目 経済 健康 教育 環境 安全・安心 コミュニティ・関係性 ガバナンス 文化	
目的	東北の暮らしの豊かさを再定義するとともに、東北の幸福度を客観的に評価できる指標により、多様な価値にもとづく持続可能な暮らしと社会を実現していくための指針を明示する。
検討手法	東北活性化研究センター、自治体及び専門家で構成される、幸福度定量化研究会にて検討し、平成 24 年 3 月に中間報告書を公表。 平成 24 年度には福島県会津美里町をモデルケースとして指標化を検討し、政策評価ツールとしての活用可能性を検証し、平成 25 年 3 月に報告書を公表。
種類	主観的指標と客観的指標を併用している。
表現方法	ダッシュボード方式
行政評価への活用	具体は示されていない。
その他特徴	- 上位に包括項目として主観的幸福度を、下位に個別の 8 項目を置き、各項目ごとに指標を設定している。 - 東北の幸福度を捉える上でより重きを置く点を、次のとおりとしている。 - 個人よりも地域としての幸福度を高めていくことに重きを置く。 - 共助社会構築に向け、意識醸成を図るツールとして活用する。 - 定量化した幸福度を政策へ反映させていく。 - 国や地域間の相対比較よりも、人々の意識（立ち位置）の把握と過去への振り返りが可能となるよう、経年変化分析を視野に入れる。 - 住民や行政が地域の幸福度について考え、それを高めていくプロセスを共有化する。

出所：公益財団法人東北活性化研究センター（2012）『幸福度の定量化に関する調査研究 中間報告書』。

公益財団法人東北活性化研究センター（2013）『幸福度の定量化に関する調査研究 報告書』。

ふるさと知事ネットワーク（幹事：福井県）「ふるさと希望指数（LHI）」	
仕事 やりがいのある仕事に就き、一定水準の収入を得ることが、人々の「希望」につながる 【希望につながる主な要素】 ○就業している ○正規の職員・従業員として働いている ○世帯当たりの収入が高い ○仕事のためのスキルアップや自己啓発を行っている 	家族 お互いに信頼し、支え合うことのできる家族を持つことが、人々の「希望」につながる 【希望につながる主な要素】 ○結婚して新しい家族を持つ ○子どもを持つ ○家族でコミュニケーションがとれている ○夫婦のワークライフバランスがとれている 
健康 子どもから高齢者まで、健康で元気に暮らしていけることが、人々の「希望」につながる 【希望につながる主な要素】 ○病気やけがなどがなく健康である ○健康に長生きする ○健康の維持に努めている ○子どもの基礎体力が高く元気である 	教育 学力や教養、社会性や挑戦力などを身につけ伸ばすことが、人々の「希望」につながる 【希望につながる主な要素】 ○子どもの学力が高い ○子どもの道徳心や社会性が高い ○子どもが夢や目標を持って物事に挑戦している ○大学等の高等教育機関で学ぶ 
地域・交流 地域に魅力（誇り）を感じ、社会貢献活動や地域活動などを通じて、地域や他者とのつながりを持つことが、人々の「希望」につながる 【希望につながる主な要素】 ○社会貢献活動に参加している ○子どもが地域行事に参加している ○学校や職場だけでなく、様々な人々と交流している ○犯罪や交通事故が少なく、安全・安心な地域である 	
目的	①行動重視…行政が政策により個人の「行動」をバックアップし、「希望」につながる要素を達成することで、人々の「希望」の向上につなげる。 ②主観的充足感への着目…自分自身が生き方を選択して参画しているという主観的な充足感を高めることにより、人々の「希望」の向上につなげる。 ③「希望」を見える化…人々の「希望」がどのような要素から生まれるのかを明らかにし、人々の「希望」につながる要素を抽出する。 ④未来志向…現在だけでなく、将来や次の世代が良くなることを願う「希望」を持ち、暮らしやすく豊かな未来を自らがつくり上げる。
検討手法	「自立と分散で日本を変えるふるさと知事ネットワーク」の共同研究プロジェクトとして、「希望」を政策の対象とする研究を実施（平成22年～25年）
種類	客観的指標のみで構成している。
表現方法	ダッシュボード方式
行政評価への活用	評価は行っていないが、政策形成への参考とするため、各県の先進政策を希望の政策バンクとして蓄積している。
その他特徴	・ 東京大学社会科学研究所の「希望学プロジェクト」の知見をもとに、希望を左右する分野として、「仕事」、「家族」、「健康」、「教育」、「地域・交流」の5分野を中心として構成。30の指標を設定している。

出所：自立と分散で日本を変えるふるさと知事ネットワーク ふるさと希望指数（LHI）研究プロジェクト（2012）

『ふるさと希望指数（LHI:Local Hope Index）研究報告書』。

自立と分散で日本を変えるふるさと知事ネットワーク ふるさと希望指数（LHI）研究プロジェクト（2014）

『ふるさと希望指数（LHI:Local Hope Index）共同プロジェクト（第二期）報告書』。

富山県「とやま幸福度関連指標」

柱	指	標	富山県数値	順位	柱	指	標	富山県数値	順位	
主観的 幸福感	経済社会状況	基本的 ニーズ	主観的幸福感(今後、調査)			経済社会状況	住居・居住環境	都市公園の面積 (都市計画区域内人口比)	14.5㎡	10
			生活保護被保護実人員比率	2.5%	1			低床バス導入割合	28.1%	11
			食料自給率	77%	11			市街地の道路網密度	1.86km	13
			食品表示が適正な店舗の割合	95.2%				高速道路の利用しやすさ	20IC	
			自主衛生管理に関する講習会(食の安全アカデミー)の受講者数(累計)	25人				道路の走りやすさ割合	67.8%	10
			消費生活相談解決率	98.7%				市街地ゆとり歩道割合	77.6%	
			1世帯当たり負債現在高	437万円	20			良好な景観形成が必要な道路の無電柱化率	50.1%	
			1世帯当たり貯蓄現在高	1,701万円	20			冬期走行しやすさ割合	51.1%	
		住居・居住環境	住み良さに関する意識(今後、調査)				教育・子育て	合計特殊出生率	1.42	33
			持ち家比率	78.3%	1			産婦人科・産科医数(出生千人当たり)	12.1人	6
			1人当たり畳数	17.62畳	1			小児科医数(小児人口1万人当たり)	11.1人	6
			下水道普及率	78.6%	8			授業が分かると答える生徒の割合	60.1%	
			住宅の耐震化率	68%				県立学校の耐震化率	71.5%	
			高齢者が居住する住宅のバリアフリー化率	40%	4			子どもの教育において、家庭が役割を果たしていると思う人の割合	10.6%	
			刑法犯認知件数(人口1万人当たり)	61.1件	6			いじめの認知件数(千人当たり)	小5.8件 中9.2件	
			交通事故発生件数(人口1万人当たり)	47.2件	16			保育所入所待機児童数	0人	1
気管挿管及び薬剤投与が可能な救急救命士数	77人		病児・病後児保育事業実施箇所数	57か所						

目的	県政の最終的な目標は県民の幸せの充実であり、県民の幸福度を高めるための環境整備を図っていくため、幸福に関連する150の指標を選定。 結果を参考に、行政の進むべき方向を見極めるための道しるべとして位置付けている。
検討手法	内閣府及び法政大学の事例を基に、富山県において選定し、県総合計画「新・とやま創造計画」において試みに提示したもの。
種類	主観的指標と客観的指標を併用している。
表現方法	ダッシュボード方式
行政評価への活用	指標を参考にしながら、県の強みをさらに磨き伸ばし、弱い点は克服して、県民の幸福度を高めるための政策を積極的に展開し、県の魅力のPRやイメージアップにつなげていくとしている。
その他特徴	・ あくまでも県民の幸福度を測るための一つの尺度としている。 ・ 総合計画と指標の領域を一致させていない。

出所：富山県(2012)『富山県総合計画 新・元気とやま創造計画』。

京都府「京都指標」
京都指標「府民意識調査(平成27年6月実施)」の結果一覧

	質 問 項 目	性別※	割合		推移		(参考) 25年度 (割合)
				○ 70%以上 × 30%以下	(○増、×減 ―横(変))	26年度 (割合)	
府民安心の再構築	子育てに喜びややりがいを感じている親の割合	こころ	94	○	×	96	95
	子育ての悩みを気軽に相談できる人がいる親の割合	絆	81	○	×	87	83
	住んでいる地域が、子どもが育つのに良い環境だと思ふ人の割合	社	78	○	×	81	80
	子どもが将来に夢を持っていると思ふ親の割合	こころ	82	○			
	子どもの有無にかかわらず、子どもの社会体験活動への協力など、何らかの形で子どもに関する活動に参画している人の割合	絆	31				
	キャリアアップや趣味に関する生涯学習等に取り組んでいる人の割合	こころ	45		○	44	46
	仕事にやりがいや生きがいを感じている人の割合	こころ	75	○	―	75	80
	希望する「働き方」(正社員、派遣社員、パート、アルバイト、自営など)で働くことができていない人の割合	社	78	○			
	規則正しい食事や運動など、健康づくりに取り組んでいる人の割合	こころ	71	○	×	74	72
	病気やけがで困ったときに気軽に相談できるかかりつけ医がいる人の割合	社	61		○	60	60
	住んでいる地域に、最寄りの診療機関またはかかりつけ医へ行くための交通手段(電車、バス等)が十分に整っていると思ふ人の割合	社	72	○	○	69	69
	障害のある人とない人がともに交流したり、活動する場に参加している人の割合	絆	17	×	×	18	20
	趣味や地域貢献活動など、やりがいや生きがいを感じるものがある高齢者の割合	こころ	61		○	60	64
	家族の介護に負担や苦痛を感じていない家族介護者の割合	こころ	50		○	45	48
	住んでいる地域は、高齢(者)になっても暮らしやすい体制(医療、福祉のほか社会生活全般)が十分に整っていると思ふ人の割合	社	54				
地域共生の実現	地域の防犯、防災、交通安全活動などに取り組んでいる人の割合	絆	25	×	×	27	24
	地震や大雨などによる災害に備えて、避難場所の確認や非常持ち出し品の備蓄などを行っている人の割合	こころ	32		―	32	29
	日々の生活の中で、身体状況、性別、その他について、差別、虐待、誹謗中傷などにより不快な思いをしたことのない人の割合	社	85	○			
	この1年の間にインターネット(フェイスブックやツイッターなど)によって、いじめ、誹謗中傷をされたことのない人の割合	社	98	○			
	地域のさまざまな課題に対応する団体(自治会、NPOなど)の活動に参画している人の割合	絆	30	×	○	22	26
	府や市町村の実施する府民協働の取組や、事業提案・パブリックコメントに対する意見提出など、行政のさまざまな取組に何らかの形で参画している人の割合	絆	11	×	○	10	13
	困ったときに気軽に頼れるご近所さんがいる人の割合	絆	45		×	51	50
	住んでいる地域に、にぎわいや活気があると思ふ人の割合	社	44				
	地域の祭りや伝統行事などに参画している人の割合	絆	42		―	42	42
	今の社会(家庭・職場・地域社会などのさまざまな場)は、性別によってやりたいことが制限されていると思わない人の割合	社	57				
	住んでいる地域について、個性や魅力を感じている人の割合	社	54		×	62	
	住んでいる地域に、社会生活を送るのに必要な基盤(学校、病院、買い物の場、就業の場など)や公共交通機関が十分に整っていると思ふ人の割合	社	73	○	―	73	77
目的	総合計画「明日の京都」に掲げた施策指標の達成が、「府民のしあわせの実感」という本質的な目標にかなっているか、府政運営の方向性が府民意識とかけ離れたものになっていないかなどについて点検するために、府民の意識や満足度なども取り入れた指標を設定したものの。						
検討手法	―						
種類	主観的指標と客観的指標を併用している。						
表現方法	ダッシュボード方式						
行政評価への活用	総合計画の実施状況を示すベンチマークレポートにおいて、京都指標の推移についても示し、今後の対応の検討に活用している。						
その他特徴	- 統計データと府民意識調査の結果から構成されている。 - 主観的な側面を持つ指標であるため、遠い未来にわたって確定的な指標を設定することは困難なことから、社会情勢や府民の皆様の意識の変化等を考慮しながら、柔軟に見直していくこととしている。 - 総合計画と指標の領域を一致させている。 「着物を着用している人の割合」等、京都ならではの指標が含まれている。						

出所：京都府（2015）『ベンチマークレポート＜「明日の京都」実施状況報告書＞』。

三重県「幸福実感指標」

問2	幸福実感指標	関連する政策分野
(1)	災害等の危機への備えが進んでいると感じる県民の割合	危機管理
(2)	必要な医療サービスが利用できていると感じる県民の割合	命を守る
(3)	犯罪や事故が少なく、安全に暮らせていると感じる県民の割合	暮らしを守る
(4)	必要な福祉サービスが利用できていると感じる県民の割合	共生の福祉社会
(5)	身近な自然や環境を守る取組が広がっていると感じる県民の割合	環境を守る持続可能な社会
(6)	一人ひとりが尊重され、誰もが社会に参画できていると感じる県民の割合	人権の尊重と多様性を認め合う社会
(7)	子どものためになる教育が行われていると感じる県民の割合	教育の充実
(8)	地域社会の見守りの中で、子どもが元気に育っていると感じる県民の割合	子どもの育ちと子育て
(9)	スポーツを通じて夢や感動が育まれていると感じる県民の割合	スポーツの推進
(10)	自分の住んでいる地域に愛着があり、今後も住み続けたいと感じる県民の割合	地域との連携
(11)	文化芸術や地域の歴史等について、学び親しむことができると感じる県民の割合	文化と学び
(12)	三重県産の農林水産物を買いたいと感じる県民の割合	農林水産業
(13)	県内の産業活動が活発であると感じる県民の割合	強じんて多様な産業
(14)	働きたい人が仕事に就き、必要な収入を得ていると感じる県民の割合	雇用の確保
(15)	国内外に三重県の魅力が発信され、交流が進んでいると感じる県民の割合	世界に開かれた三重
(16)	道路や公共交通機関等が整っていると感じる県民の割合	安心と活力を生み出す基盤
目的	総合計画「みえ県民力ビジョン」の「行動計画」による取組の成果を県民に届けるため、「県民指標」の達成度合いに加え、「幸福実感指標」を新たに設定し、その推移を把握することで「行動計画」の進行管理を行う。	
検討手法	—	
種類	主観的指標のみで構成している。	
表現方法	ダッシュボード方式	
行政評価への活用	調査結果を分析レポートとしてまとめ、庁内関係部局等において、現場のニーズや他の統計調査の結果等と合わせ、県民の幸福実感の向上と政策のあり方等を議論・検討する材料の一つとして活用している。	
その他特徴	・総合計画の政策分野ごとに幸福実感指標を定めている。 ・県民意識調査分析ワーキングを設置し、詳細な分析レポートを作成している。	

出所：三重県（2012）『みえ県民力ビジョン』。

三重県（2015）『みえ県民意識調査分析レポート（平成27年度）—県民の幸福実感向上のために—』。

熊本県「県民総幸福量 (Aggregate Kumamoto Happiness : AKH)」	
県民総幸福量(AKH) 4つの分類 夢を持っている (夢、希望) 誇りがある (自然・文化、生きがい) 経済的な安定 (稼げる、所得) 将来に不安がない (健康、安全・安心) 12の項目 家族関係 仕事関係 教育環境 自然資源 歴史・文化 地域社会とのつながり 家計所得 消費活動 住まい 心身の健康 食と生活環境の安全 防災・治安	
目的	①算出行程において、情報を県民の属性や地域特性等に応じて整理し、きめ細やかな施策の立案、実施につなげる。 ②地域の幸福要因を「見える化」することで、各地域がそれぞれの幸福の姿を見出し、それに応じた有効な取組を進めていくことを可能とする。 ③増減を見ることにより「県民幸福度の最大化」に向かっているか否かの「見える化」を可能とする。
検討手法	有識者により構成される「くまもと幸福量研究会」を平成22年10月に設置。 平成23年7月に研究会から「県民幸福量を測る指標についての意見書」を受け、平成23年11月に県民アンケートを実施するとともに、ワークショップを実施。 平成24年3月に「県民幸福量を測る指標の作成に係る調査研究報告書」としてとりまとめ、平成24年度から導入。
種類	主観的指標のみで構成している。
表現方法	統合方式
行政評価への活用	- 政策評価への活用：県の総合計画である「幸せ実感くまもと4カ年戦略」の進捗レポートにAKHを掲載。戦略の指標の達成状況とAKHの変化との関連性の分析を進めている。 - 政策立案への活用：知事と部局長の政策論議においてAKHの分析結果を基礎資料として活用。 - 住民参加型政策形成への活用：地域ごとの幸せを考える場としてワークショップやセミナーを開催。
その他特徴	「夢を持っている」、「誇りがある」、「経済的な安定」、「将来に不安がない」の4分類を幸福要因と定義。 12項目の満足度と、重要度（ウエイト）をアンケート調査し、統合指標としている。 - 戦略と指標体系を一致させていない。

出所：熊本県（2012）『県民幸福量を測る指標の作成に係る調査研究 報告書』。

熊本県（2015）『幸せ実感くまもと4カ年戦略 2015進捗レポート』。

新潟市「市民の等身大ハッピネス（Net Personal Happiness：NPH）」

評価軸	要素	具体指標
1. こどもたちが恵まれている	(1)乳幼児死亡率が低い	0～4歳児1000人当たり死亡者数
	(2)保育所待機児童が少ない	保育所待機児童数
	(3)不登校の児童・生徒が少ない	小学生1000人当たり不登校児童数、中学生1000人当たり不登校生徒数
	(4)少年非行が少ない	15歳未満1000人当たり触法少年補導者数、20歳未満1000人当たり少年犯罪検挙者数
	(5)児童虐待が少ない(大切に育てられている)	15歳未満1000人当たり児童虐待相談件数
	(6)知識・教養を身につける(能力向上)機会が多い	中学校新規卒業者の高等学校進学率、高等学校新規卒業者の大学進学率
2. 安心・安全、温かい家庭生活	(1)犯罪や火災が少ない	人口1万人当たり刑法犯認知件数、人口1万人当たり火災件数
	(2)家庭内の不和が少ない	1000世帯当たり家事審判・家事調停受理件数、離婚率
	(3)出生率が高い	20～30歳台女性100人当たり出産数
	(4)不慮の事故や自殺などで身内を失うリスクが小さい	人口10万人当たり交通事故死者数、人口10万人当たり不慮の事故による死者数、人口10万人当たり自殺者数
3. やりがいのある仕事、経済的ゆとり	(1)失業率が低い	完全失業率
	(2)女性にも働く場(活躍の場)が多い	15歳以上女性の有業率
	(3)転職を希望する人が少ない(現在の仕事に満足している)	15～64歳の有業者1000人当たり転職希望者数
	(4)生活保護世帯が少ない	生活保護世帯割合
4. 社会とのつながり、連帯、信頼	(1)仕事以外にもつながりを持つ機会が多い	自治会加入率、子ども会加入率、老人クラブ加入率
	(2)他人もルールを守る信頼できる人だと思っている(だから自分もルールを守る)	NHK受信契約率、給食費未納額の割合
5・高齢者も恵まれている	(1)独居老人が少ない	単身居住高齢者の割合
	(2)平均寿命が長い	平均寿命(男女単純平均)
	(3)肉体的に健康な高齢者が多い	高齢者に占める要介護等認定者の割合
	(4)当事者が望む居宅介護の割合が高い	要介護等認定者で居宅介護を受けている人の割合
目的	既存の幸福度指標が国民や市民の生活実感と乖離し、有効な政策ツールとして十分活用されてこなかったことを踏まえ、市民にとってのハッピネスとは何かを生活者の視点から洗い出し、その達成状況を測定・評価することを通じて、都市政策に活かす。	
検討手法	新潟市都市政策研究所において、平成21～22年度に新潟市の都市構想を取りまとめた際に、市民のハッピネスの捉え方を検討するとともに、試行的に新潟市民のハッピネスの到達度合いの測定・評価を行ったもの。	
種類	客観的指標のみで構成している。	
表現方法	ダッシュボード方式	
行政評価への活用	具体は示されていない。	
その他特徴	市民のライフステージに着目し、「こども」、「安心・安全、家庭」、「仕事、経済」、「連帯、信頼」、「高齢者」の5つを評価軸とし、それぞれのステージでどのような状況ならば幸福と言えるかを考慮し、30の指標を設定している。	

出所：上山信一・玉山雅敏・千田俊樹（2012）『住民幸福度に基づく都市の実力評価 GDP志向型モデルから市民の等身大ハッピネス（NPH）へ』時事通信社。

荒川区民総幸福度(GAH)指標

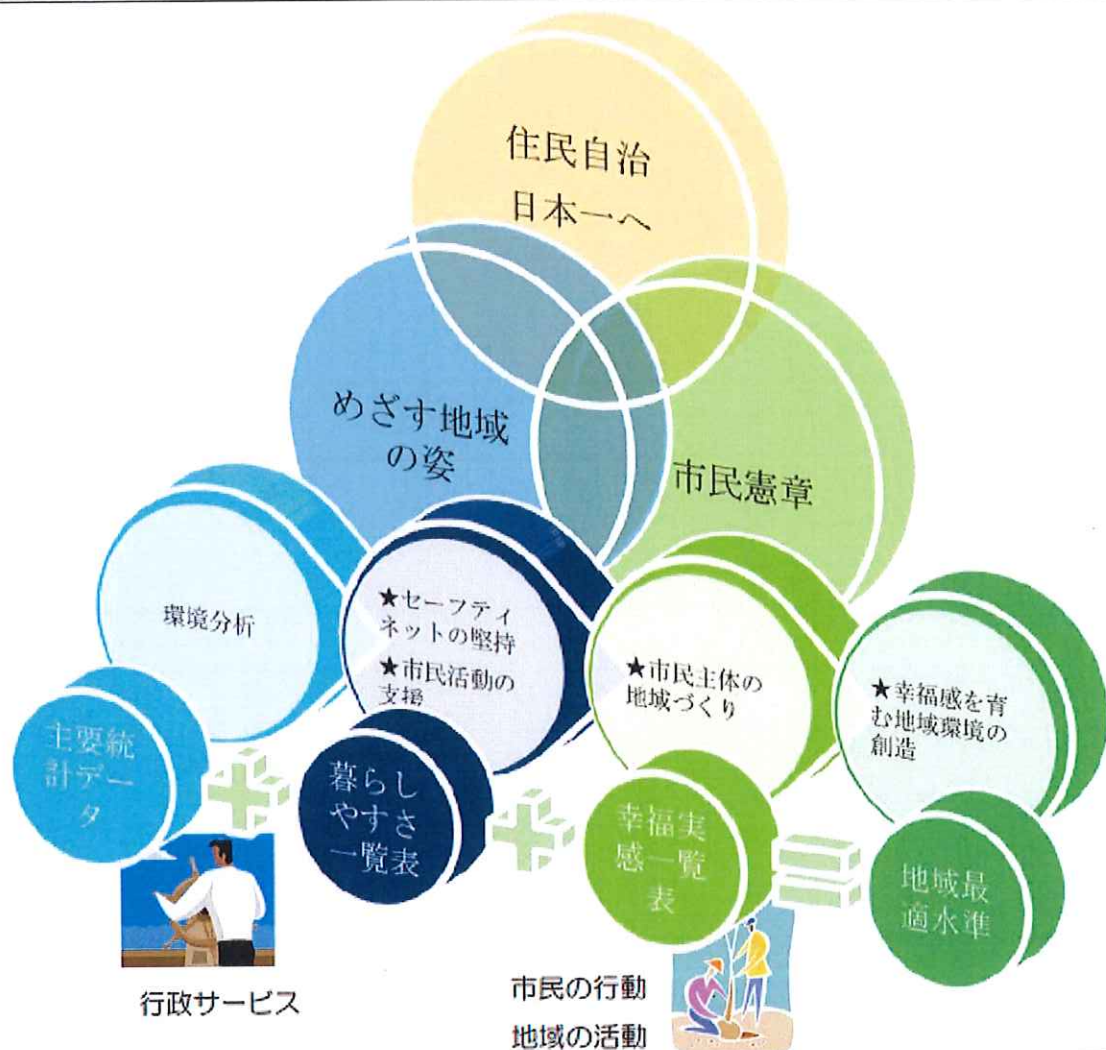


目的	①指標化の側面 区民の幸福度を測定する指標を作成し、そこから区民の幸福実感上の課題や地域において起きている課題を把握することによって行政行動のターゲットを明確化することにより、幸福度向上のための最適な政策・施策・事務事業を実施していく。 ②運動の側面 荒川区に関係するすべての人や団体が、自分自身や身近な人、さらには地域の幸福を考えることを通じて、共に荒川区をより良くしていく運動につなげていこうというもの。
検討手法	シンクタンクである荒川区自治総合研究所が中心になり、次により検討。 ・ GAHに関する研究会を設置し、多様な分野の有識者により専門的な視点から議論している。 ・ ワーキンググループを設置し、現場職員の視点から指標を議論している。 ・ プロジェクトチームを設置し、指標が政策・施策・事務事業の改善や提案につながるよう検討している。
種類	主観的指標と客観的指標を併用している。
表現方法	ダッシュボード方式
行政評価への活用	平成 26 年度から、行政評価システムにおける政策・施策分析シートに幸福実感指標を掲載し、評価時の参考にしている。
その他特徴	・ 上位に幸福実感指標を置き、下位に関連指標を置く。 ・ 指標の統合は行わない。 ・ 区の総合計画と指標の領域を一致させており、①政策の実現→②関連指標の達成→③幸福実感指標への反映→④幸福実感度の上昇・維持 の流れを意識。

出所：公益財団法人荒川区自治総合研究所（2011）『荒川区民総幸福度（GAH）に関するプロジェクト中間報告書』。

公益財団法人荒川区自治総合研究所（2012）『荒川区民総幸福度（GAH）に関する研究プロジェクト第二次中間報告書』。

滝沢市「幸福と暮らしに関する指標」



目的	市総合計画を「住民自治日本一をめざす地域社会計画」と位置付け、住民自治日本一を目指し、市民やコミュニティ等が「幸福感を育む地域環境の創出」に向けて活動するため、総合計画において「幸福実感一覧表」を定めている。 また、市民が安心して地域づくりに取り組むために、行政として取り組むべき内容を「暮らしやすさ一覧表」とし、2つの一覧表に掲げる指標の推移を把握することで市民及び行政の取組の効果を把握している。
検討手法	自治会における懇談会やアンケート調査により市民の幸福感を収集し、岩手県立大学生等による最終検討を行い一覧表を作成した。
種類	主観的指標と客観的指標を併用している。
表現方法	ダッシュボード方式
行政評価への活用	- 幸福実感一覧表 毎年度、幸福実感一覧表の象徴指標を測定することで、市民の取組の成果を図り、次の年度の取組に生かす。 - 暮らしやすさ一覧表 指標の推移を把握し、政策の有効性を確認し、毎年度の市行政への反映を行うこととしている。
その他特徴	- 幸福実感一覧表は、5項目（①喜び・楽しさ、②成長・学び、③生活環境、④安全・安心、⑤人とのふれあい）について、世代別に指標を設定している。 - 暮らしやすさ一覧表は、めざす地域の姿の実現に向けた8つの視点（活かす、支えあう、輝く、暮らす、学ぶ、働く、受け継ぐ、集う）毎に指標を設定している。

資料 2

荒川区民総幸福度（GAH）の取り組みについて

荒川区民総幸福度（GAH）の取り組みについて

令和4年8月10日
荒川区自治総合研究所

1

内容

- 1 研究所の概要
- 2 荒川区民総幸福度（GAH）の概要
- 3 荒川区民総幸福度（GAH）に関する
区民アンケート調査の分析

2

1 研究所の概要

荒川区自治総合研究所（通称：RILAC）
-Research Institute for Local
government by Arakawa City-

- 平成21年10月に設立
- 組織として、区から独立している
- 荒川区の課題について、横断的に調査研究を行い、
区に政策の提言等を行う

※場所：荒川区役所の北庁舎3階

研究テーマの紹介

- 荒川区民総幸福度（GAH）に関する研究プロジェクト
- 子どもの貧困・社会排除問題研究プロジェクト
- 親なき後の支援に関する研究プロジェクト
- 地域力研究プロジェクト
- CSと職員に関するモチベーション研究プロジェクト
- 自然体験を通じた子どもの健全育成研究プロジェクト
- 中学卒業後の子ども・若者が抱える困難に関する研究プロジェクト

5

その他研究所の取り組み

●人材育成

調査研究活動を通して、区の職員の政策形成の能力の向上や意識啓発を図る。

（例）荒川区民総幸福度の取り組みについての区の職員への研修

●情報収集・発信

区政に関する様々な情報を収集、整理、提供するとともに、シンポジウムや刊行物等を通して、研究成果・ノウハウ等を区内外に発信する。

（例）報告書の発行、あらかわコミュニティカレッジとの連携講座

●幸せリーグ

「住民の幸福実感の向上を目指す」という同じ志を持つ基礎自治体同士が学び合い、助け合いながら取り組みを進めていこうとする連合体。

6

2 荒川区民総幸福度 (GAH) の概要

7

荒川区民総幸福度 (GAH) 導入の経緯①

区のドメイン（事業領域）の設定（2004年11月）

「区政は区民を幸せにするシステムである」

8

荒川区民総幸福度（GAH）導入の経緯②

荒川区民総幸福度（GAH）の提唱（2005年11月）

荒川区民総幸福度（Gross Arakawa Happiness）
⇒区民の幸せを測るための指標として区政へ導入

※ブータン王国の国民総幸福量（Gross National Happiness）の考え方を参考
開発優先の経済一辺倒ではなく、国民の幸せの最大化を国家目標に位置付ける

9

荒川区民総幸福度（GAH）導入の経緯③

荒川区基本構想（2007年4月）

20年後の荒川区の目指すべき将来像
「幸福実感都市 あらかわ」

物質的な豊かさや経済効率だけでなく、
心の豊かさや人とのつながりを大切にした、
区民一人一人が真に幸福を実感できるまち

10

荒川区民総幸福度（GAH）導入の経緯④

自治体シンクタンクの設立（2009年10月）

荒川区自治総合研究所を設置し、 GAHの本格的な研究を開始

※公益財団法人荒川区自治総合研究所
荒川区の課題等について多角的かつ中長期的な視点に立って
調査研究を行い、区に政策提言等を行う

11

荒川区民総幸福度（GAH）導入の経緯⑤

GAHの2つの側面

1 指標化

2 運動

12

ブータンの指標（参考）

元・荒川区自治総合研究所、川原健太郎訳に基づき作成

領 域	主 な 指 標
心理的幸福	精神的健康、祈祷文句復誦、瞑想、感覚の頻度（利己的、嫉妬、冷静、同情、寛容、挫折）、自殺思考 など
自然環境	河川汚染、土壌浸食、廃棄物処理、農場及び家屋の周囲への植林 など
健康	健康状態、体脂肪指標（BMI）、エイズの知識、母乳で育てる期間、保健所までの歩行距離 など
教育・教養	教育水準、識字率、民族歌謡の理解能力、地方伝説や民俗話の知識 など
文化	第一言語、伝統的遊戯・工芸、規律・公平の重要性を子どもに教えること、相互依存の重要性、態度（殺害、窃盗、嘘、性的非行）、祭典へ参加 など
基本的な生活	世帯収入、食糧不安、住宅の所有、部屋の比率、中古衣料の購入、地域共同体の祭典への貢献、家屋の修理や整備 など
時間の使い方	総労働時間、睡眠時間
地域共同体の活力	隣人への信頼、相互扶助、家族（相互に面倒をみる、口論、理解）、親戚の数、犯罪被害者、感覚（保護、憎しみ）、ボランティア、寄付、社会的支援
優れた統治	所得格差減少に関する中央政府の実績、汚職に立ち向かう中央政府の実績、言論自由、差別、中央省庁、県、メディアへの信頼 など

13

GAHの指標化①

幸福とは何か？

人によって捉え方がさまざま・・・



現場感覚×専門性＝荒川区独自の指標

- ・ 専門研究者による研究会
- ・ 区の現場職員で構成するワーキンググループ

14

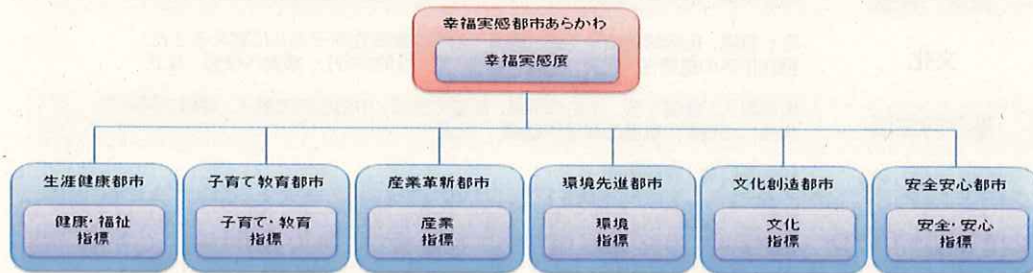
GAHの指標化②

「指標の活用」という観点

⇒主観である『幸福』と区の施策とをリンク

⇒政策分野ごとに幸福実感に結びつくと考えられる主観指標を設定

⇒荒川区の基本構想に定める『6つの都市像』ごとに指標化



15

GAHの指標化③ ～荒川区民総幸福度（GAH）指標一覧 その1～

荒川区民総幸福度（GAH）指標一覧

分野	No	指標	質問文
健康・福祉	1	幸福実感	あなたは幸せだと感じますか？
	2	運動の実施	体を動かしたり運動したりすることができていると感じますか？
	3	健康的な食生活	健康的な食生活を送ることができていると感じますか？
	4	体の休息	体を休めることができていると感じますか？
	5	つながり	孤立感や孤独感を感じますか？
	6	自分の役割	家庭や職場、学校、地域などで、自分の役割があると感じますか？
	7	心の安らぎ	心が安らぐ時間を持つことができていると感じますか？
	8	医療の充実	お住まいの地域に、安心してかかることができる医療機関（病院や薬局など）が充実していると感じますか？
	9	福祉の充実	お住まいの地域では、高齢者や障がい者への福祉が充実していると感じますか？
	10	健康の実感	心身ともに健康的な生活を送ることができていると感じますか？
子育て・教育	11	規則正しい生活習慣	お子さんが規則正しい生活習慣を身につけていると感じますか？
	12	「生きる力」の習得	お子さんが、社会で生活していく上で必要な知識や技能、社会性、体力などを身につけていると感じますか？
	13	親子コミュニケーション	親子の間でコミュニケーションがとれていると感じますか？
	14	家族の理解・協力	あなたのご家族には、子育てに関する理解や協力があると感じますか？
	15	子育て・教育環境の充実	お住まいの地域における子育て・教育に関する事業・サービス・施設など（提供しているのが、民間か行政かを問わず）が充実していると感じますか？
	16	地域の子育てへの理解・協力	お住まいの地域に、子育て家庭に対して理解し、協力する雰囲気があると感じますか？
	17	望む子育てができる環境の充実	自分が望む子育てができるような環境があると感じますか？
	18	子どもの成長の実感	お子さんが健やかに成長していると感じますか？
産業生活・産業経済	19	生活の安定	生活を送るために必要な収入を得ていくことに不安を感じますか？
	20	ワーク・ライフ・バランス	仕事と生活とのバランスが取れていると感じますか？
	21	仕事のやりがい	仕事に、やりがいや充実感を感じますか？
	22	まちの産業	荒川区の企業（お店や工場など）は元気で活力があると感じますか？
	23	買い物利便性	お住まいの地域での買い物が便利だと思えますか？
	24	まちの魅力	荒川区は、区外から人が訪れたい魅力のあるまちだと思いますか？
	25	生活のゆとり	経済的な不安がなく、買い物などに不便のない生活を送ることができていると感じますか？

16

GAHの指標化④ ～荒川区民総幸福度（GAH）指標一覧 その2～

荒川区民総幸福度（GAH）指標一覧 その2

分野	No.	指標	質問文
環境(生活環境)	26	施設のバリアフリー	お住まいの地域の商業施設や公共施設が、バリアフリーの面から、だれもが使いやすいと思いますか？
	27	心のバリアフリー	お住まいの地域には、困っている人を見かけた時に、声を掛けたり協力したりしやすい雰囲気があると感じますか？
	28	交通利便性	お住まいの地域は交通の便が良いと感じますか？
	29	まちなみの良さ	お住まいの地域のまちなみ(景観・緑など)は良いと感じますか？
	30	周辺環境の快適さ	お住まいの地域で、生活する上での不快さを感じますか？
	31	持続可能性	あなたは、節電やごみの減量など、地球環境に配慮した生活をしていると思いますか？
文化(文化・コミュニティ)	32	生活環境の充実	お住まいの地域が、バリアフリーの状況や交通の便、まちなみの良さ、快適さ等の点から総合して暮らしやすい生活環境であると感じますか？
	33	興味・関心事への取組	興味・関心のあることに取り組むことができていると感じますか？
	34	生涯学習環境の充実	生涯にわたって学習できる環境が充実していると感じますか？
	35	地域への愛着	荒川区の文化や特色に愛着や誇りを感じますか？
	36	地域の人との交流の充実	お住まいの地域の方と交流することで充実感が得られていると感じますか？
	37	地域に頼れる人がいる実感	お住まいの地域に頼れる人がいると感じますか？
安全安心	38	文化的寛容性	お住まいの地域には、文化や言語が自分と異なる人々を理解しようとする雰囲気があると感じますか？
	39	充実した余暇・文化活動、地域の人のふれあいの実感	充実した余暇・文化活動や地域の方とのふれあいのある生活が送れていると感じますか？
	40	防犯性	お住まいの地域で、犯罪への不安を感じますか？
	41	交通安全性	お住まいの地域で、自動車や自転車などの交通事故の危険を感じますか？
	42	生活安全性	家庭や学校・職場などで、転倒、転落、落下物などの危険を感じますか？
	43	個人の備え	災害(地震・火災・風水害)に対する備えを十分にしている安心感がありますか？
	44	災害時の絆・助け合い	災害時に近隣の人と助け合う関係があると感じますか？
	45	防災性	お住まいの地域は災害に強いと感じますか？
	46	安全・安心の実感	お住まいの地域は犯罪や事故、災害などの点から総合して安全だと感じますか？

GAHの運動①

地域とのコラボレーション（協働）の重要性

⇒幸福度向上のためには、地域の人々が自らの幸福や地域の幸福について考え、力を合わせて行動していくことが重要

GAHの運動②



● 自分自身の幸福

荒川区民（※）自身に関する幸福

● 身近な人の幸福

家族や友人など自分の身近なところにいる人の幸福

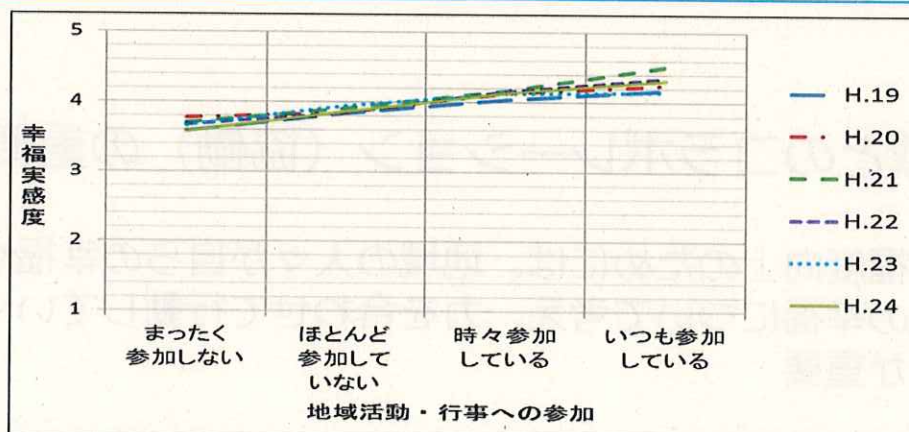
● 地域の幸福

地域全体の幸福

※「荒川区民」には、荒川区に在勤や通学、観光などで訪れる人も含む。

19

GAHの運動③



「荒川区政世論調査」より作成

地域活動・行事へ参加している人や、地域の人と交流ができていると感じている人ほど幸福実感度が高い

20

GAHの運動④

地域での区民の方々の活動例

●町会・自治会による「バケツリレー消火訓練」



●ボランティアによる「街なか花壇づくり」



21

GAHの運動⑤

GAH推進リーダー会議の設置（2013年5月）

区内で行われている様々な活動の核となって地域に貢献されている方々を『GAH推進リーダー』として委嘱し、区民の幸福度向上のため、GAHの試みを一層広め推進することを目的に設置された



22

幸せリーグ①

正式名称 住民の幸福実感向上を目指す基礎自治体連合

- ・「住民の幸福実感の向上を目指す」という同じ志を持つ基礎自治体同士が学び合い、助け合いながら取り組みを進めていこうとする連合体
- ・荒川区が発起人代表となり、結成を提案
- ・2013年6月に52団体の設立
- ・北海道から九州まで83団体が参加（2022年7月現在）

23

幸せリーグ②

主な活動

- 首長の情報交換の機会でもある 『総会』 （年1回）
- テーマごとに実務担当者がチームを作って研究を重ねる 『実務者会議』
※チームごとに年3回程度開催し、2年ごとに研究テーマを設定して成果報告会を開催
研究テーマは、「幸福度調査等の政策反映」「幸福度指標の行政評価への活用」等
- 顧問や有識者による講演や参加自治体の取組事例の紹介を行う 『シンポジウム』

24

幸せリーグ③

幸せリーグによる全国自治体との連携



▼15の自治体との防災協定の締結
(写真：北杜市との防災協定)



▲北上市と西和賀町の協力による
雪イベント（あらかわ遊園）



▲日暮里駅前のイベント広場での
各種イベント（写真：「福島市フェア」）



▲川の手荒川まつりでのふるさと市
(交流都市の24自治体が参加)

25

3 荒川区民総幸福度 (GAH) に関する 区民アンケート調査の分析

26

調査結果を分析する目的

分析結果を踏まえて、施策に反映



区民の幸福実感の向上

27

分析結果の活用について

アンケート調査分析結果

⇒**気付きのツール・政策・施策立案形成のヒント**

政策・施策立案形成

⇒GAH指標、区民のニーズ、客観的指標等から総合的に判断する

※客観的指標の例

健康・福祉：健康寿命、医療施設数

子育て・教育：親子の会話時間、学力調査結果

28

GAHに関する区民アンケート調査の概要

アンケート調査の概要

- 調査期間：平成25年度から毎年1回実施（令和2年度は中止）
- 調査対象：満18歳以上の荒川区民4,000人（無作為抽出）
- 回収方法：郵送または電子申請（毎年、5割近くを回収）

調査項目

- GAHの46指標の実感度（5段階）
- 幸せにとって重要だと思うもの（分野別に下位指標から上位3つ）
- 幸せにとって重要だと思う分野、不幸・不安だと感じること、人生に影響を与えるような出来事（自由記述）
- 属性について（年齢、居住地域、職業、収入等）

荒川区が調査を実施し、調査の分析結果を政策・施策形成へ活用する

29

幸福実感度の経年変化

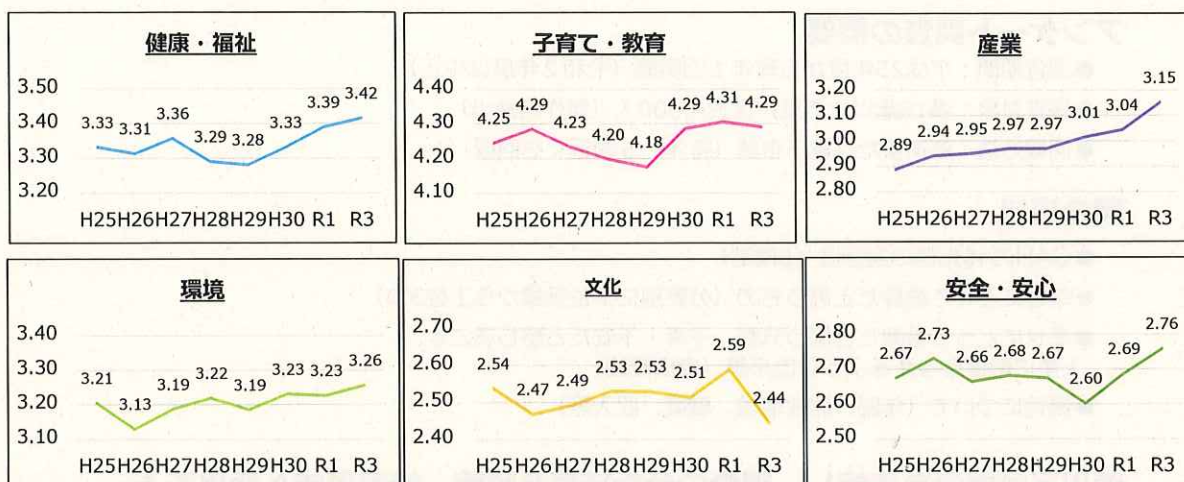
幸福実感 「あなたは幸せだと感じますか？」



幸福実感度は微増ではあるが、年々上昇傾向

30

各分野の上位指標における経年変化



※上位指標・・・各分野の総合的な実感を把握するための指標

31

各分野の上位指標と質問文

分野	指標	質問文
健康・福祉	健康の実感	心身ともに健康的な生活を送ることができていると感じますか？
子育て・教育	子どもの成長の実感	お子さんが健やかに成長していると感じますか？
産業	生活のゆとり	経済的な不安がなく、買い物などに不便のない生活を送ることができていると感じますか？
環境	生活環境の充実	お住まいの地域がバリアフリーの状況や交通の便、まちなみの良さ、快適さ等の点から総合して暮らしやすい生活環境であると感じますか？
文化	充実した余暇・文化活動、地域のひとのふれあいの実感	充実した余暇・文化活動や地域の方とのふれあいのある生活が送れていると感じますか？
安全・安心	安全・安心の実感	お住いの地域は犯罪や事故、災害などの点から総合して安全だと感じますか？

32

分析の視点①「実感が低い指標・層に着目」

考え方

- ・「不幸を減らす」

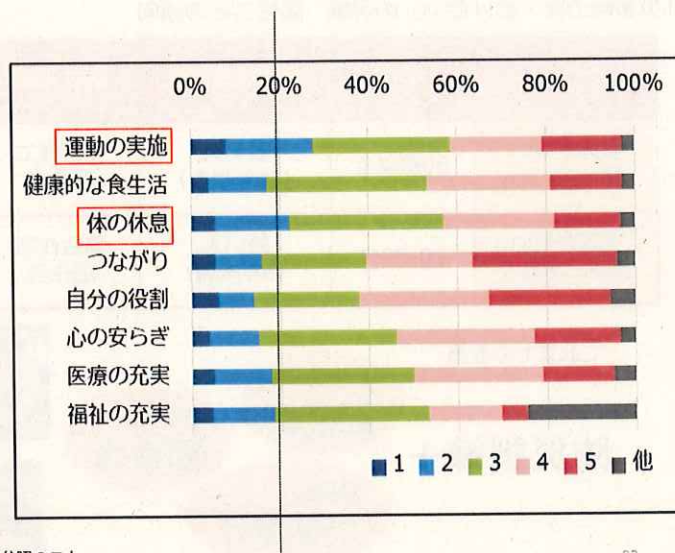
(東京大学名誉教授・月尾嘉男先生の助言)

- ・5段階評価で実感度1・2と回答した割合が多い指標に着目

例【健康・福祉分野】

- ・各分野の上位指標における、実感度1・2の回答割合の分布の中心点である約20%を基準

- ・回答を百分率で表し、実感度1・2の回答が20%以下の指標が該当
(「運動の実施」「体の休息」)



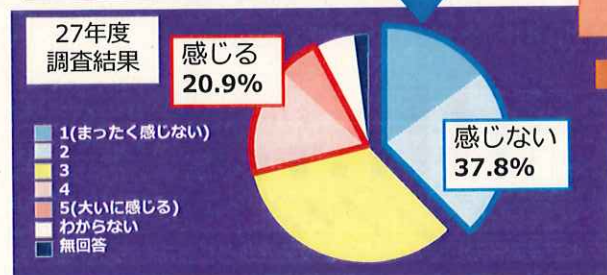
『荒川区民総幸福度 (GAH) に関する調査研究報告』 pp.21-25 参照のこと

33

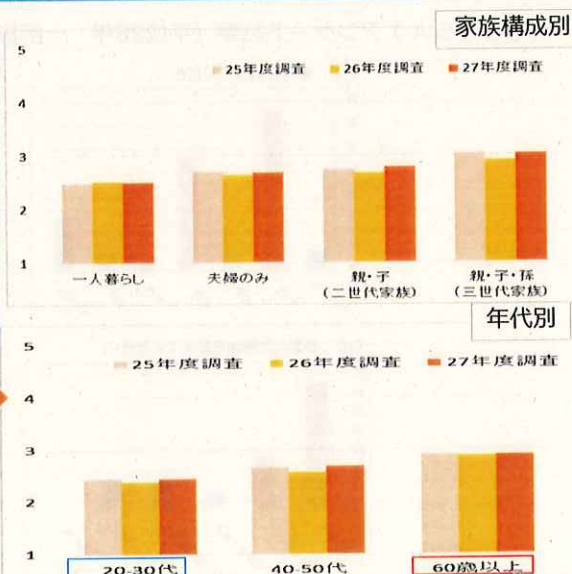
分析結果を踏まえて施策に反映した例

「災害時に近隣の人と助け合う関係があると感じますか？」

安全・安心	犯罪	④⑥防犯性
	事故	④①交通安全性
		④②生活安全性
	災害	④③個人の備え
		④④災害時の絆・助け合い
		④⑤防災性
		④⑥安全・安心の実感



どのような人が「感じる」「感じない」と回答したのか？



分析結果を踏まえて施策に反映した例

「災害時の絆・助け合い」の実感 属性ごとの傾向

	年代	区内居住年数	居住形態	家族構成
実感が高い傾向にある人	60歳以上	長い人 (20年以上)	一戸建て 居住者	親・子・孫 (三世代家族)
実感が低い傾向にある人	20-30代	短い人 (5年未満)	集合住宅 居住者	一人暮らし

課題の発見



課題の改善に
向けた取組へ

これまでの取組

防災訓練+

参加の
気軽さ

内容の
面白さ

地域の
つながり



大人から子どもまで「防災」を学ぶ・考えるイベントの実施



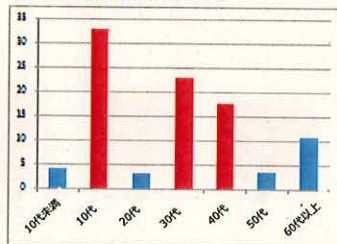
ぼうさい(防災)
あらBOSAI
～あら防災～

35

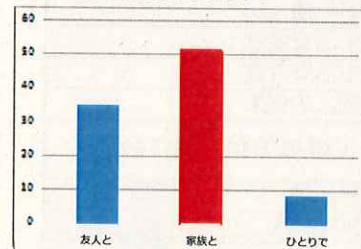
分析結果を踏まえて施策に反映した例

あらBOSAIアンケート結果(平成28年 一部抜粋)

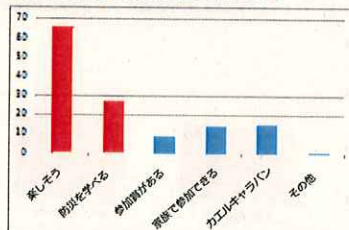
Q1. 年代を教えてください。



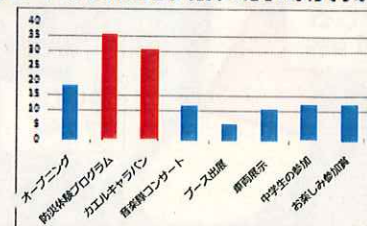
Q3. どなたと参加しましたか？



Q5. 参加した理由を教えてください。



Q6. イベントの内容として良かったものは何ですか？



36

分析の視点②「分野の重要度」

考え方

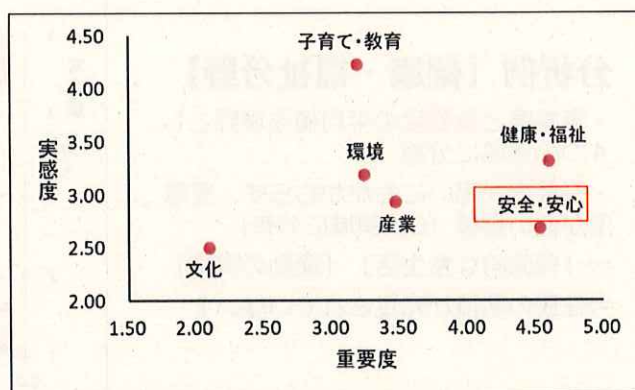
幸せにとって重要だと思う分野を1位から6位まで選択

⇒点数化して**重要度**とし、住民の期待の表れと評価

※実感度は各上位指標の実感度の平均値

分析例

安全・安心分野は重要度が高く、実感度が低い
⇒住民の期待が充足されていない分野？

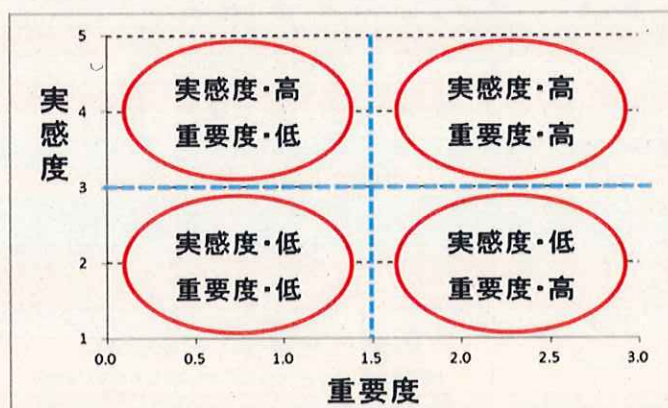


37

分析の視点③「各GAH指標の重要度」

考え方

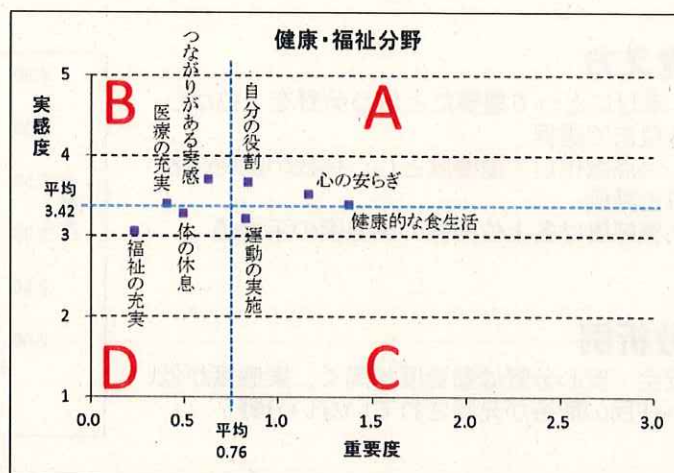
幸せにとって重要だと思うものを、分野別に下位指標のうち1位から3位まで選択
⇒点数化して**重要度**とし、住民の期待の表れと評価



分析の視点③「各GAH指標の重要度」

分析例【健康・福祉分野】

- ・実感度と**重要度**の平均値を境界とし、4つの領域に分割
- ・**重要度**が高いにもかかわらず、実感度が低い指標（Cの領域に分布）
⇒「健康的な食生活」「運動の実施」
⇒住民の期待が充足されていない？



『荒川区民総幸福度（GAH）に関する調査研究報告』 pp.16-20 参照のこと

39

各GAH指標と幸福実感との相関係数

分野	指標	相関係数
健康・福祉	健康の実感	0.5398
健康・福祉	心の安らぎ	0.4918
子育て・教育	子どもの成長の実感	0.4630
産業	生活のゆとり	0.4540
子育て・教育	家族の理解・協力	0.4511
産業	仕事のやりがい	0.4152
子育て・教育	親子コミュニケーション	0.4004
産業	ワーク・ライフ・バランス	0.3920
健康・福祉	つながり	0.3757
文化	興味・関心事への取組	0.3754
健康・福祉	健康的な食生活	0.3731
健康・福祉	自分の役割	0.3716
子育て・教育	望む子育てができる環境の充実	0.3682
子育て・教育	子育て・教育環境の充実	0.3259
産業	生活の安定	0.3256
文化	充実した余暇・文化活動、 地域の人とのふれあいの実感	0.3233
子育て・教育	地域の子育てへの理解・協力	0.3209
子育て・教育	「生きる力」の習得	0.3109
文化	生涯学習環境の充実	0.3080
子育て・教育	規則正しい生活習慣	0.2985
環境	生活環境の充実	0.2930

- 健康・福祉分野指標
- 子育て・教育分野指標
- 産業分野指標
- 環境分野指標
- 文化分野指標
- 安全・安心分野指標

※太字は各分野の上位指標

40

各GAH指標と幸福実感との相関係数

分野	指標	相関係数
健康・福祉	体の休息	0.2902
文化	地域に頼れる人がいる実感	0.2671
文化	地域の人との交流の充実	0.2663
健康・福祉	福祉の充実	0.2529
環境	心のバリアフリー	0.2511
文化	文化的寛容性	0.2458
健康・福祉	医療の充実	0.2410
環境	交通利便性	0.2303
安全・安心	災害時の絆・助け合い	0.2292
安全・安心	安全・安心の実感	0.2246
文化	地域への愛着	0.2193
健康・福祉	運動の実施	0.2137
環境	まちなみの良さ	0.2045
産業	まちの産業	0.1991
安全・安心	個人の備え	0.1922
環境	施設のバリアフリー	0.1883
産業	買い物の利便性	0.1840
産業	まちの魅力	0.1746
安全・安心	防災性	0.1554
安全・安心	生活安全性	0.1197
安全・安心	防犯性	0.1165
環境	持続可能性	0.1135
環境	周辺環境の快適さ	0.1006
安全・安心	交通安全性	0.0478

- 健康・福祉分野指標
- 子育て・教育分野指標
- 産業分野指標
- 環境分野指標
- 文化分野指標
- 安全・安心分野指標

※太字は各分野の上位指標

41

分析の視点④「幸福実感と各GAH指標との相関」

考え方

相関係数が高いほど、該当指標と幸福実感指標は関連が強い

「健康・福祉」と「子育て・教育」は
幸福実感との相関が高い。

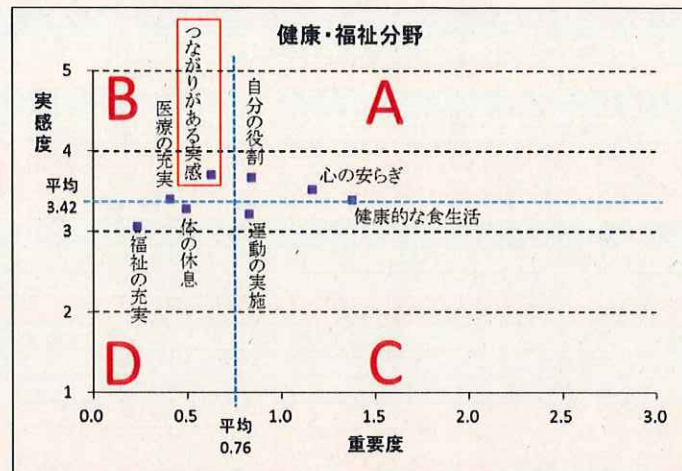
42

分析の視点④「幸福実感と各GAH指標との相関」

重要度が比較的低い領域B・Dに属する指標はどのように考えるか？

(例)「つながりがある実感」
健康・福祉分野内では重要度が低めだが、幸福実感との相関は他の指標と比べると高い。

⇒「引き続き、「つながり」という指標の関連施策の推進・維持を図る」という政策判断が可能。



43

まとめ

**GAHデータから分析の視点が得られる
⇒政策・施策形成のヒント**

44

GAHアンケートの結果について

荒川区のHPにて掲載中

荒川区公式サイト (city.arakawa.tokyo.jp)

> 広報・報道・広聴 > 広聴

> 荒川区民総幸福度（GAH）に関する区民アンケート調査

45

参考図書

『あたたかい地域社会を築くための指標
—荒川区民総幸福度（グロス・アラカワ・ハッピネス：GAH）—』



- 平成22年出版
- 編者：荒川区自治総合研究所
- 発行：八千代出版
- 内容
目次
 - I なぜ、いま幸福度指標が問われるのか
 - II 荒川区民総幸福度（GAH）とは何か
 - III 荒川区民総幸福度（GAH）の力

46

ご清聴ありがとうございました

公益財団法人 荒川区自治総合研究所

電話 03-3802-4861（直通） 内線：2180

メールアドレス： info@rilac.or.jp

ホームページ： <https://rilac.or.jp/>



資料 3

岩手県における幸福に着目した政策展開について

岩手県における 幸福に着目した政策展開について

岩手県立大学
特任准教授 和川央

1

本日の内容

■ダイジェスト：岩手県の実践の特徴

1.はじめに

- (1) 総合計画の概要
- (2) なぜ幸福なのか？

2. 政策体系への反映

- (1) 「岩手の幸福に関する指標」研究会が示した幸福度指標体系
- (2) 幸福度指標体系をもとにした政策体系
- (3) 政策分野ごとに「いわて幸福関連指標」の設定

3. 政策評価への反映

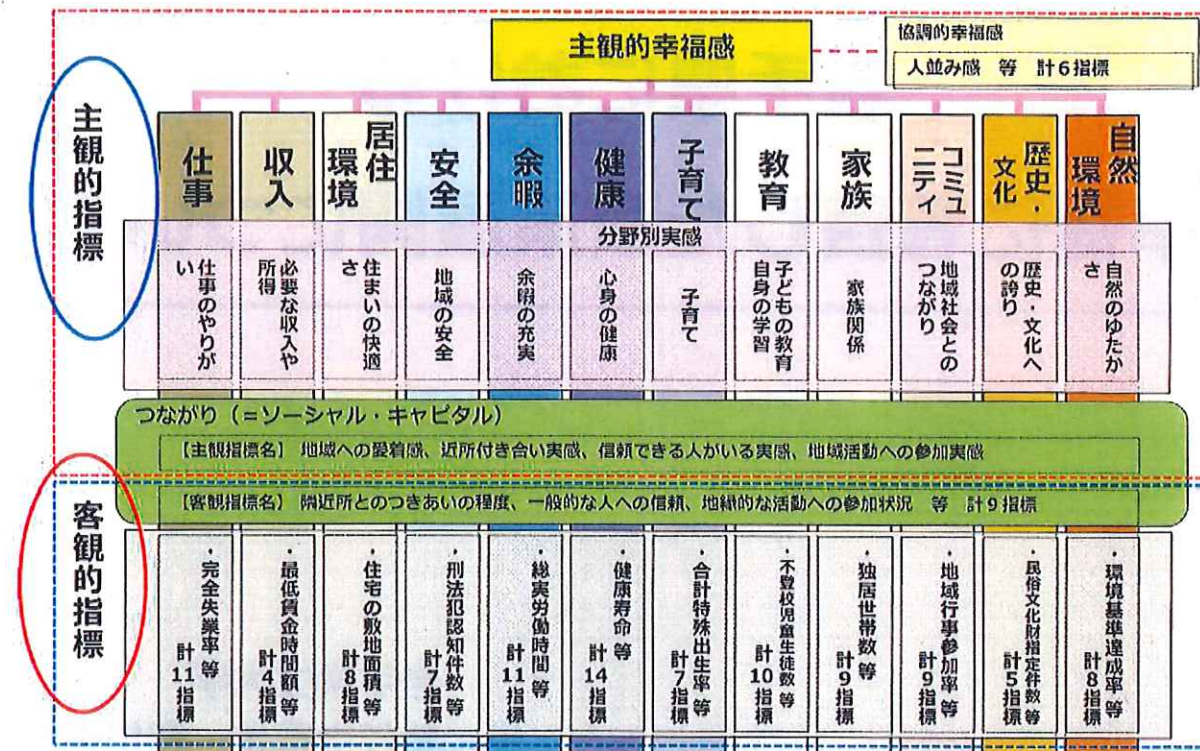
- (1) 岩手県の政策評価
- (2) 意識調査の実施
- (3) 県民の幸福感の分析

4. その他の取り組み

5. おわりに

岩手県の特徴：研究会が示した幸福度指標体系①

有識者からなる研究会で幸福度指標体系を検討



岩手県立大学 和川 [2022.08.10]

3

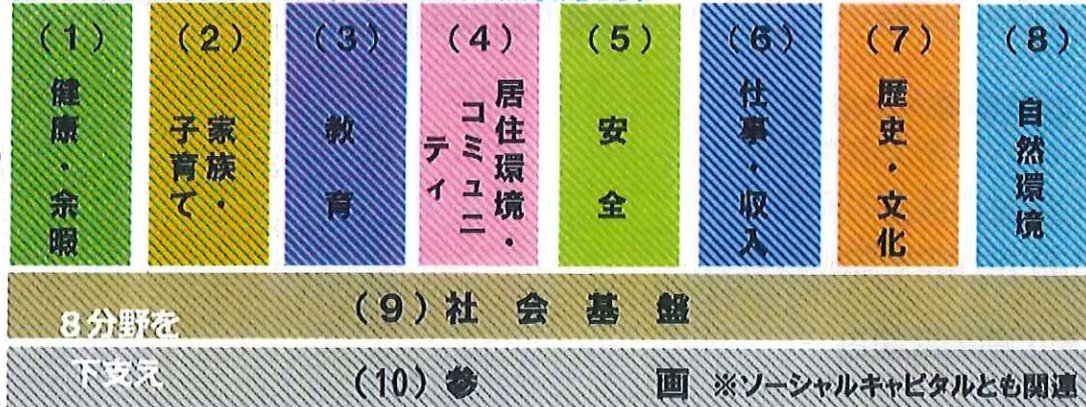
岩手県の特徴：幸福度指標体系をもとに政策体系を設定

総合計画で県民の幸福に関連した政策体系を設定

〔研究会報告書で示された幸福度指標体系（12領域）〕



〔いわて県民計画における10の政策分野〕



岩手県立大学 和川 [2022.08.10]

4

岩手県の特徴：幸福度指標による政策評価

10の政策分野に幸福度指標を設定し政策評価

10の政策分野	いわて幸福関連指標
(1) 健康・余暇	①健康寿命 ②余暇時間
(2) 家族・子育て	①合計特殊出生率 ②男性の家事時間割合
(3) 教育	③総実労働時間 ①意欲を持って自ら進んで学ぼうとする児童生徒の割合 ②自己肯定感を持つ児童生徒の割合 ③体力・運動能力が標準以上の児童生徒の割合
(4) 居住環境・コミュニティ	④高卒者の県内就職率 ①県外からの移住・定住者数 ②地縁的な活動への参加割合
(5) 安全	①自主防災組織の組織率 ②刑法犯認知件数
(6) 仕事・収入	③交通事故発生件数 ①一人当たり県民所得 ②正社員の有効求人倍率 ③総実労働時間〔再掲〕 ④高卒者の県内就職率〔再掲〕
(7) 歴史・文化	①世界遺産等の来訪者数 ②国・県指定文化財件数
(8) 自然環境	①岩手の代表的希少野生動植物の個体・つがい数 ②再生可能エネルギーによる電力自給率 ③自然公園の利用者数
(9) 社会基盤	①河川整備率 ②緊急輸送道路の整備延長
(10) 参画	①労働者総数に占める女性の割合 ②障がい者の雇用率 ③高齢者のボランティア活動比率 ④男性の家事時間割合〔再掲〕

岩手県立大学 和川 [2022.08.10]

5

後にもつくり込み

岩手県の特徴：幸福度指標と政策体系・政策評価



※政策評価と直接連動させていないが、指標の結果を詳細に分析し政策への反映を試みたり(三重、京都)、政策評価の参考資料として活用(熊本)している例がある。

岩手県の特徴：全体の日程

- ・2015年 達増知事3選
マニフェストに“「幸福度」を行政評価の指標に”を掲げ当選 ✓ 34
- ・2015年 有識者組織「岩手の幸福に関する指標研究会」設置準備(修正)
- ・2016年 ①「県民意識調査」で県民の幸福感を把握
- ・2016年 有識者組織「岩手の幸福に関する指標研究会」設置(修正)
- ・2016年 研究会中間報告書公表
- ・2017年 ②県民意識調査で県民の幸福感を把握
研究会報告書公表

指標体系検討



(総合計画審議会で審議、総合計画の検討)

- ・2019年 「いわて県民計画(2019~2028)」策定 総合計画への反映
- ・2019年 総合計画審議会「県民の幸福感に関する分析部会」設置 外部
県民の幸福感の変化を政策評価に反映するための有識者会議
- ・2019年 政策評価制度の見直し 県民意識調査
- ・2020年 パネル調査の実施 県民の幸福感の変化を正確に把握するため県民意識調査と別実施
県民意識調査
- ・2020年 新たな政策評価制度の運用開始 政策評価への反映

岩手県立大学 和川 [2022.08.10]

7

岩手県の特徴：これまでの社会指標との違い

過去の我が国での社会指標の構築

	社会指標 (SI)	国民生活指標 (NSI)	新国民生活指標 (豊かさ指標: PLI)	暮らしの改革指標 (LRI)
作成年	1974年	1986年	1992年	2002年
作成目的	公害や人口集中など、高度成長の負の効果が明らかになり、貨幣的指標への過度の依存からの転換する時であると判断された。	高度成長期の終了とともに高い生活水準や価値観の変化に伴って生活様式の多様化を図る必要があった。	人々は豊かさを求めるようになった。東京への人口集中によって地域の違いをとらえる必要性が出てきた。	豊かさを実現する国民の視点に立って、構造改革を見ていく必要があった。

➤国主導で策定

- ・価値の押し付けという批判
⇒今回は自治体主導 = **新たな価値の提案**

➤複数の指標を一つの値で記述する「統合型」

- ・価値を定義している(押し付けている)との批判
- ・実感に合わないとの批判

➤客観的指標(統計データ)主体

- ・実感に合わないとの批判
- ・複雑との批判

(出所) 和川 (2008)

岩手県立大学 和川 [2022.08.10]

8

1.はじめに

1.1 「いわて県民計画」の概要

1.2 なぜ幸福なのか？

9

1.1 「いわて県民計画」の概要

1 計画の概要

(1) 計画策定の趣旨・役割

- 長期的展望のもとで県政を推進
- 総合計画のもとに、個別計画を策定、毎年度の予算を編成
- 県民等と一緒に取組を進めていくためのビジョン

(2) 計画の構成

10年間の「長期ビジョン」と、マニフェスト・サイクルを考慮して4年毎に作成する「アクションプラン」で構成

長期 ビジョン

長期的な岩手県の将来を展望し、県民みんなで目指す将来像と、その実現に向けて取り組む政策の基本方向を明らかにするもの
[期間：2019年度から2028年度までの10箇年]
※幸福に着目する理念、政策体系を記載

アクション プラン

長期ビジョンの実効性を確保するため、重点的・優先的に取り組むべき政策や具体的な推進方策を盛り込むもの
[第1期：2019年度～2022年度]

復興推進プラン

政策推進プラン

地域振興プラン

行政経営プラン

※評価指標、目標値、県の具体的な取組方針を記載

1.2 なぜ幸福なのか？

1. 時代背景

- 物質的な豊かさに加え、心の豊かさや、地域の人々のつながりを大切にし、一人ひとりの幸福度を高める社会づくりを進めることが求められている。
- そのような考え方を背景に、自治体を中心に、「幸福度」に着目した研究や政策への活用が進められている。

2. 岩手県における背景

- 岩手県では、東日本大震災からの復興に当たり「被災者一人ひとりの幸福追求権を保障する」ことを原則の一つに、被災地の人々の暮らしや仕事を起点に復興に取り組んできた。
- 復興の実践で培われた一人ひとりの幸福を守り育てる姿勢を、復興のみならず、県政全般に広げ、岩手の地で様々な課題を解決していく

2. 政策体系への反映

2.1 「岩手の幸福に関する指標研究会」の設置

2.2 幸福度指標体系をもとにした政策体系

2.3 政策分野ごとに「いわて幸福関連指標」の設定

2.政策体系への反映

2.1「岩手の幸福に関する指標」研究会の設置

➤ 2016年「岩手の幸福に関する指標研究会」を設置

- ・計画策定に先立ち、外部有識者からなる研究会を設置
- ・県民の幸福感を的確に把握し、施策展開に活用するための手法を検討
- ・短期的な感情などの個人的な要素ではなく、多面的な観点から「**よい状況 (well-being)**」を保つかどうかという視点で指標を策定
- ・幸福を定義するものではなく、多くの県民の幸福に関係していると思われる項目の集合体（最大公約数）として指標を策定

【指標策定の基本方針】

- ① 新たな施策の展開に活用できる指標
- ② 県民の実感を踏まえた指標
- ③ 物質的なゆたかさに加え、岩手が目指すゆたかさにも着目した指標

➤ 2017年「岩手の幸福に関する指標研究会」報告書公表

- ① 幸福感を構成する12領域の設定
- ② 「主観的指標」と「客観的指標」の2層構造の指標体系
- ③ ソーシャルキャピタル（つながり）が横断的に影響

※詳細は、「岩手の幸福に関する指標研究会報告書」（2017）を参照

岩手県立大学 和川 [2022.08.10]

13

「岩手の幸福に関する指標」研究会 報告書の概要

1 今なぜ幸福に関する指標を研究するのか

- 経済成長は必ずしも人々の幸福とは繋がっていないとの研究結果（幸福のパラドックス）もあり、物質的なゆたかさだけでは見えない様々な要素に着目することが重要。
- このような背景の中、県民の幸福を的確に把握することや、県民が自らの幸福について考えるきっかけとなること等を目的として、「岩手の幸福に関する指標」を策定する。
- そして、指標の実用化を計画への反映等を通じて、個人として、また、社会として幸福を求めることができる岩手県を目指す。

2 指標策定の基本方針

- (1) 新たな施策の展開に活用できる指標とする。
短期的な感情の変動や、他地域との比較を主眼とするのではなく、幸福の深みゆたさを多面的に分析し、よりよい未来への活用を重視する。
- (2) 県民の実感を踏まえた指標とする。
県民意識調査の結果を重視した指標とする。また、指標を活用し、県民が自らの幸福について考え、身近な人や地域の幸福についても意識するきっかけとする。
- (3) 物質的なゆたかさに加え、岩手が目指すゆたかさにも着目した指標とする。

3 指標の策定

- (1) 指標体系の考え方
指標は、多面的な分析を可能とする観点から、関係指標の集まりである「ダッシュボード方式」で示す。
幸福は主観的な要素が大きいことから、主観的指標を中心とし、統計データによる客観的指標で補足する。
主観的指標は、「主観的幸福感」と、主観的幸福感に関連する領域ごとにその実感を評価した「領域別実感」等で構成する。
岩手が目指すゆたかさを表す指標として、「主観的幸福感」と「ソーシャル・キャピタル」を設定する。
- (2) 県の施策に関する県民意識調査結果
○ 指標体系等の妥当性を検証するため、県民意識調査に新たに幸福感に関する設問を追加し、県民の幸福に関する実感を把握した。
○ 主観的幸福感と関連調査していた生活満足度を比較したところ、両者は異なる傾向がみられ、新たに主観的幸福感を測定する必要性が確認できた。
○ 先行事例等を参考に設定した12領域ごとの実感（領域別実感）は、強弱の差はあるものの、主観的幸福感と一定の相関が確認できた。
○ 客観的幸福感も、主観的幸福感と強い相関が確認できた。
○ 本県のソーシャル・キャピタルは、他の全国調査結果に比べ低い傾向が確認できた。また、ソーシャル・キャピタルの実感と主観的幸福感及び領域別実感との間に、一定の相関が確認できた。
- (3) 指標体系の設定
○ 県民意識調査結果や先行事例に基づき、次の12領域を主観的幸福感に関連する領域とし、領域ごとの実感を領域別実感として設定する。
（仕事、収入、居住環境、安全、余暇、健康、子育て、教育、家族、コミュニティ、歴史・文化、自然環境）
○ 客観的幸福感も、主観的幸福感との因果関係が明らかではなく、政策として関与しにくい側面であるが、若手ならではの生き方といった観点から、今後を踏まえて把握が必要と考え、参考の指標として設定する。
○ ソーシャル・キャピタルは、本県の特色の一つである「つながり」を示す指標として、全領域に関連する横断的な指標として設定する。
○ 客観的幸福感も、主観的幸福感ではとらえにくい点を補足する観点から領域別に設定することとし、経年把握や全国比較が可能な96指標を一部として示す。

4 県民参画の手法

- 幸福研究の目的について県民に理解していただくとともに、県民の意見を聴き、また、幸福について考えていただくきっかけとなる県民参画の手法を検討するため、新たに「幸福について考えるワークショップ」を定期的に3回開催した。
- ワークショップの参加結果を踏まえ、県民が地域でいつどこでもワークショップを開催できるようにするためのマニュアルとして「ワークショップの手引き」を作成した。
- また、自身の幸福を積極的に「見える化」でき、ワークショップの開催のきっかけとするためのツールとして、「幸福力カード」を策定した。

5 未来の幸福に向けて

- 本指標体系は生活者の視点で構築されていることから、政策等に活用する際は、産業政策、インフラ整備等、生活者への配慮を期待する。また、現代の幸福のあり方を考えることなく、何世代にわたる社会の幸福が持続可能となるよう期待する。
- 幸福研究の目的を県民に理解してもらうとともに、県民一人ひとりが幸福について考えてもらうきっかけとなるため、ワークショップ等を活用した県民参画の取組が期待される。
- 本報告書を皮切りに、個人や地域の幸福を考えてみようという動きが広がることで、本研究成果が、それぞれの地域に活かされる内容に修正されながら、広く活用されることを期待する。

主観的指標

主観的指標											
主観的幸福感											
主観的幸福感											
仕事	収入	居住環境	安全	余暇	健康	子育て	教育	家族	コミュニティ	歴史・文化	自然環境
仕事ややりがい	所得や収入	住まいの環境	安全な環境	余暇の充実	心身の健康	子育て	子どもの教育	家族関係	地域関係	歴史・文化	自然環境
仕事ややりがい	所得や収入	住まいの環境	安全な環境	余暇の充実	心身の健康	子育て	子どもの教育	家族関係	地域関係	歴史・文化	自然環境

客観的指標

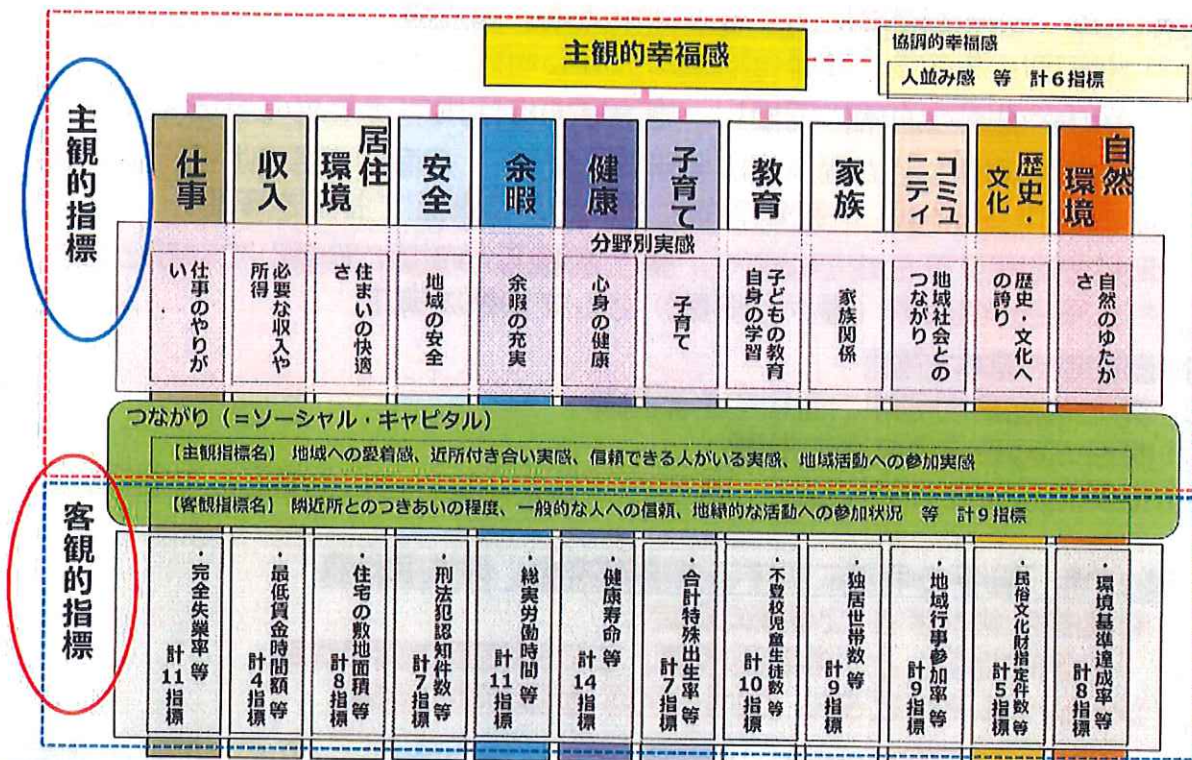
客観的指標											
客観的幸福感											
客観的幸福感											
仕事	収入	居住環境	安全	余暇	健康	子育て	教育	家族	コミュニティ	歴史・文化	自然環境
仕事ややりがい	所得や収入	住まいの環境	安全な環境	余暇の充実	心身の健康	子育て	子どもの教育	家族関係	地域関係	歴史・文化	自然環境
仕事ややりがい	所得や収入	住まいの環境	安全な環境	余暇の充実	心身の健康	子育て	子どもの教育	家族関係	地域関係	歴史・文化	自然環境

岩手県立大学 和川 [2022.08.10]

14

2.政策体系への反映

研究会が示した幸福度指標体系



岩手県立大学 和川 [2022.08.10]

15

2.政策体系への反映

研究会が示した幸福度指標体系

(1) 主観的指標の設定方法

国内外の先行研究をもとに仮説を設定し、**2度の県民意識調査(5,000人対象)**の分析結果からその仮説を検証することで設定

(2) 客観的指標の設定方法

①各領域に関連すると思われる**指標項目(中項目)**を以下の観点から設定

- ア 県民意識調査の結果から主観的幸福感と関係が認められたもの
- イ 先行研究で主観的幸福感と関係するとされているもの
- ウ 先行事例で採用頻度が高いもの
- エ 岩手の目指すゆたかさを示すもの
(岩手の強み弱みや、「つながり」に関連するもの)

②上記で設定した客観的指標の**項目ごと**に、先行研究等から、次の視点により指標の具体例を選定

- ア アウトカムを測定できるデータ
- イ 調査頻度が高く、経年変化を把握できるデータ
- ウ 全国比較が可能であり、岩手の強みや弱みを的確に把握できるデータ

岩手県立大学 和川 [2022.08.10]

16

2.政策体系への反映

➤研究会が示した幸福度指標体系

(3) 県民参画の取組として「幸福ワークショップ」の開催

「幸福」について考えるきっかけとするため、県内各地でワークショップを開催

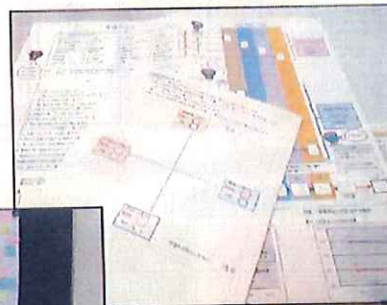
④幸福宣言

「誰」の幸福を高めるために「何」をするかを宣言



③グループ発表

全体で発表し、さらに議論を深める



①現状把握

自分の「幸福カルテ」を作成し、現在の状況を見える化



②グループ議論

岩手の強み、弱み、幸福を高めるためにどうすべきか、グループごとに議論



岩手県立大学 和川 [2022.08.10]

17

2.政策体系への反映

➤研究会が示した幸福度指標体系

(参考) 幸福カルテの作成、配布

いつでも、誰でもWSができるよう、手引きを配布 ➡

カルテのアンケートに答えると「経済」「生活」「人」「関係性」のどれを重視し、どの程度充足しているのかわかる

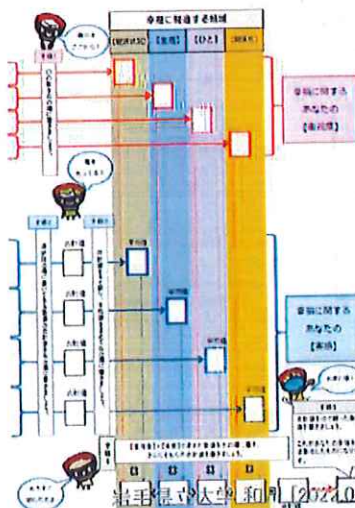
資料1 幸福カルテ

※1 幸福カルテは、幸福度を高めるための指標体系を示す。幸福度を高めるための指標体系は、幸福度を高めるための指標体系を示す。

指標	幸福度を高めるための指標体系	幸福度を高めるための指標体系	幸福度を高めるための指標体系	幸福度を高めるための指標体系
1. 経済	2. 生活	3. 人	4. 関係性	5. 幸福度
6. 経済	7. 生活	8. 人	9. 関係性	10. 幸福度
11. 経済	12. 生活	13. 人	14. 関係性	15. 幸福度
16. 経済	17. 生活	18. 人	19. 関係性	20. 幸福度
21. 経済	22. 生活	23. 人	24. 関係性	25. 幸福度
26. 経済	27. 生活	28. 人	29. 関係性	30. 幸福度
31. 経済	32. 生活	33. 人	34. 関係性	35. 幸福度
36. 経済	37. 生活	38. 人	39. 関係性	40. 幸福度
41. 経済	42. 生活	43. 人	44. 関係性	45. 幸福度
46. 経済	47. 生活	48. 人	49. 関係性	50. 幸福度
51. 経済	52. 生活	53. 人	54. 関係性	55. 幸福度
56. 経済	57. 生活	58. 人	59. 関係性	60. 幸福度
61. 経済	62. 生活	63. 人	64. 関係性	65. 幸福度
66. 経済	67. 生活	68. 人	69. 関係性	70. 幸福度
71. 経済	72. 生活	73. 人	74. 関係性	75. 幸福度
76. 経済	77. 生活	78. 人	79. 関係性	80. 幸福度
81. 経済	82. 生活	83. 人	84. 関係性	85. 幸福度
86. 経済	87. 生活	88. 人	89. 関係性	90. 幸福度
91. 経済	92. 生活	93. 人	94. 関係性	95. 幸福度
96. 経済	97. 生活	98. 人	99. 関係性	100. 幸福度

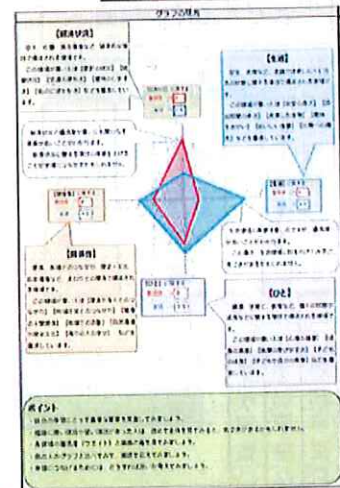
※2 幸福カルテは、幸福度を高めるための指標体系を示す。幸福度を高めるための指標体系は、幸福度を高めるための指標体系を示す。

指標	幸福度を高めるための指標体系	幸福度を高めるための指標体系	幸福度を高めるための指標体系	幸福度を高めるための指標体系
1. 経済	2. 生活	3. 人	4. 関係性	5. 幸福度
6. 経済	7. 生活	8. 人	9. 関係性	10. 幸福度
11. 経済	12. 生活	13. 人	14. 関係性	15. 幸福度
16. 経済	17. 生活	18. 人	19. 関係性	20. 幸福度
21. 経済	22. 生活	23. 人	24. 関係性	25. 幸福度
26. 経済	27. 生活	28. 人	29. 関係性	30. 幸福度
31. 経済	32. 生活	33. 人	34. 関係性	35. 幸福度
36. 経済	37. 生活	38. 人	39. 関係性	40. 幸福度
41. 経済	42. 生活	43. 人	44. 関係性	45. 幸福度
46. 経済	47. 生活	48. 人	49. 関係性	50. 幸福度
51. 経済	52. 生活	53. 人	54. 関係性	55. 幸福度
56. 経済	57. 生活	58. 人	59. 関係性	60. 幸福度
61. 経済	62. 生活	63. 人	64. 関係性	65. 幸福度
66. 経済	67. 生活	68. 人	69. 関係性	70. 幸福度
71. 経済	72. 生活	73. 人	74. 関係性	75. 幸福度
76. 経済	77. 生活	78. 人	79. 関係性	80. 幸福度
81. 経済	82. 生活	83. 人	84. 関係性	85. 幸福度
86. 経済	87. 生活	88. 人	89. 関係性	90. 幸福度
91. 経済	92. 生活	93. 人	94. 関係性	95. 幸福度
96. 経済	97. 生活	98. 人	99. 関係性	100. 幸福度



岩手県立大学 和川 [2022.08.10]

幸福について考えるワークショップ
手引き

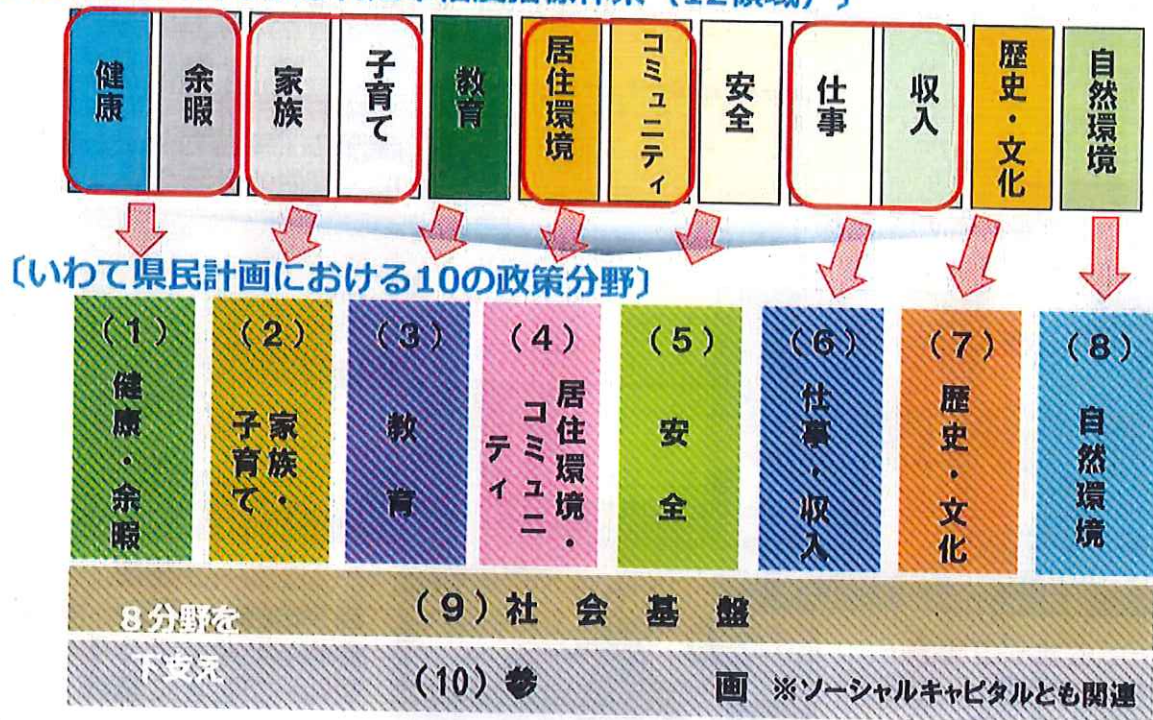


18

2.政策体系への反映

2.2 幸福度指標体系を基にした政策体系①

〔研究会報告書で示された幸福度指標体系（12領域）〕



2.政策体系への反映

2.2 幸福度指標体系を基にした政策体系②

県民の幸福感

■健康・余暇分野の例

いわて幸福関連指標

分野別実感

第1階層：政策分野

I 健康・余暇
健康寿命が長く、いきいきと暮らすことができ、また、自分らしく自由な時間を楽しむことができる岩手

1. 心身ともに健やかに生活できる環境整備

2. 必要な医療を受けられる体制の充実

第2階層：政策項目

具体的推進方策指標

① 生涯を通じた健康づくり
② こころの健康づくり
③ 自殺対策の推進

① 医療を担う人づくり
② 療養体制の充実

第3階層：具体的推進方策

事務事業A, 事務事業B, 事務事業C, 事務事業D, 活動内容指標, 成果指標, 事務事業a, 事務事業b, 事務事業c, 事務事業d

第4階層：事務事業
事務事業α, 事務事業β

2.政策体系への反映

2.3 政策分野ごとに「いわて幸福関連指標」の設定①

- 政策分野ごとに幸福に関連する客観的指標である「いわて幸福関連指標」を設定
- 研究会報告書の客観的指標例、シンクタンク等が発表する都道府県ランキングデータ、他自治体の評価指標などから約400の統計データを収集し、以下の選定方針に基づき選定

【3つの選定方針】

①県民にとって分かりやすいこと

県民に対し客観的目標を示すため、政策分野の目標を体現する指標を設定。

②全国比較が可能であること

岩手の強みや弱み、現状や課題を把握するため、可能な限り全国比較できる指標を設定。

③毎年度把握できる指標であること

政策評価に基づくマネジメントサイクルを確実に機能させるため、毎年度把握できる指標を設定。

2.政策体系への反映

2.3 政策分野ごとに「いわて幸福関連指標」の設定②

10の政策分野	いわて幸福関連指標	
(1) 健康・余暇	①健康寿命	②余暇時間
(2) 家族・子育て	①合計特殊出生率	②男性の家事時間割合
	③総実労働時間	
(3) 教育	①意欲を持って自ら進んで学ぼうとする児童生徒の割合	
	②自己肯定感を持つ児童生徒の割合	
	③体力・運動能力が標準以上の児童生徒の割合	
	④高卒者の県内就職率	
(4) 居住環境・コミュニティ	①県外からの移住・定住者数	
	②地縁的な活動への参加割合	
(5) 安全	①自主防災組織の組織率	②刑法犯認知件数
	③交通事故発生件数	
(6) 仕事・収入	①一人当たり県民所得	②正社員の有効求人倍率
	③総実労働時間[再掲]	④高卒者の県内就職率[再掲]
(7) 歴史・文化	①世界遺産等の来訪者数	②国・県指定文化財件数
(8) 自然環境	①岩手の代表的希少野生動植物の個体・つがい数	
	②再生可能エネルギーによる電力自給率	③自然公園の利用者数
(9) 社会基盤	①河川整備率	②緊急輸送道路の整備延長
	①労働者総数に占める女性の割合	
(10) 参画	②障がい者の雇用率	③高齢者のボランティア活動比率
	④男性の家事時間割合[再掲]	

2.政策体系への反映

(参考) いわて幸福関連指標の選定資料

政策分野Ⅰ「健康・余暇」の指標候補一覧

No.	指標選定案	指標名等	指標名	単位	現状値	調査年	出典 (統計・調査等の名称)	全国比較	実績値確定 頻度		参考					備考 (指標の特徴等)		
									毎年	毎年以外	幸福 委員会	幸 福 委員会	※1 ラン キン グ	※2 全 国 都 道 府 県	日 本 で 一 番 幸 せ な い 民 族		目 指 す 要 指 標	部 局 案
1	●	健康寿命(65歳健康寿命等)	-	80.8	2016	厚生労働省「介護保険事業状況報告」	31	○		○				○	保障	※計算方法等詳細については今後検討		
2	○	がん、脳血管疾患及び心疾患で死亡する男性の数の数(人口10万人当たり)	人	男305.1 女158.7	2017	人口動態統計(厚生労働省)		○								政策推進 政策推進		
3	○	自殺者数(人口10万人当たり)(-)	人	22.9	2016	人口動態統計(厚生労働省)	46	○		○	○	○	○		保障			
4		平均寿命(男女平均値)	歳	83.2	2015	経済産業省生命表		○		5		○	○				・健康寿命を採用	
5		元気な高齢者の割合(要介護認定を受けていない人の割合(65歳以上))	-	80.8	2016	厚生労働省「介護保険事業状況報告」	31	○		○					○	保障		
6		10万人当たり老死死亡者数	人	37.5	2009	人口動態統計(厚生労働省)		○	○				○				・健康寿命を採用	
7		朝食を毎日食べている児童生徒の率(小学生)	%	小55.9 中55.7	2016	全国学力・学習状況調査(文部科学省)		○	○		○						・対象が限定的	
8		健康診査受診率	%	51.2	2015	特定健康診査・特定保健指導・メタボリックシンドロームの状況(厚生労働省)		○			○	○					・アウトカムレベルが高い	
9		生活習慣病受診者数(-)	人/10万人	8.33	2014	患者調査(厚生労働省)		○				○					・アウトカムレベルが高い	
10		気分(感情)障害(うつ等)受診者数(-)	人/10万人	7.1	2014	患者調査(厚生労働省)		○				○					・アウトカムレベルが高い	
11		悩みやストレスのある者の率(-)	%	49	2013	国民生活基礎調査(厚生労働省)		○		3		○	○				・3年毎しか把握できない	
12		悩みやストレスを相談したいが誰にも相談できないでいる者の率(-)	%	7.9	2007	国民生活基礎調査(厚生労働省)		○		3				○			・3年毎しか把握できない	
13		手助けや見守りを要する者の率(-)	%	4.9	2007	国民生活基礎調査(厚生労働省)		○	○	3							・3年毎しか把握できない	
14		平均歩数	歩/日	6,750	2012	国民健康・栄養調査(厚生労働省)		○				○					・政策的関与が高い	
15		医師数	人/10万人	130.6	2016	「医師、歯科医師調査」(厚生労働省)		○		2	○		○			政策推進	保障	・2年毎しか把握できない
16		1人当たり医療費	千円	276	2009	国民医療費(厚生労働省)		○	○					○				・政策的価値が不明確
17		10万人当たり入院・診療所の病床数	床	1,584.1	2008	医療施設調査・病院報告の概要(厚生労働省)		○		3				○				・医療従事者数を採用 ・3年毎しか把握できない
18		二次救急医療機関の年間時間外患者数に占める当日帰宅患者の割合	%	81.1	2016	救急医療提供体制調査		○	○						○			・政策項目との関連性が高い

岩手県立大学 和川 [2022.08.10]

23

2.政策体系への反映

2.3 政策分野ごとに「いわて幸福関連指標」の設定③

【いわて幸福関連指標の目標値設定理由の例】

指標名	現状値	目標値	目標値設定理由
余暇時間 [1日当たり]	373分	390分	2016年時点で全国41位、東北最下位であることから、2022年に2016年時点の東北1位(388分)の水準まで上昇させることを目指します。
合計特殊出生率	1.47	1.58	2017年時点で全国31位であることから、2022年に2017年時点の東北1位(1.57)を上回る水準を目指します。
総実労働時間 [年間]	1,858.8 時間	1,720.8 時間	2017年時点で全国42位、東北4位であることから、2022年までに2017年時点の東北1位(1,720.8時間)の水準を目指します。
待機児童数 [4月1日時点]	178人	0人	2018年は145人と見込み、2021年に待機児童ゼロを目指すとともに、それ以降は待機児童ゼロを維持していくことを目指します。 ※待機児童は許容しないというメッセージ

岩手県立大学 和川 [2022.08.10]

24

3.政策評価への反映

3.1 県民の実感を反映した政策評価

3.2 県民の幸福感の分析

25

3.政策評価への反映

3.1 県民の実感を反映した政策評価

■ 政策評価と事務事業評価

➤ 階層ごとのきめ細かな評価

いわて県民計画に掲げる、政策分野、政策項目、具体的推進方策の3階層ごとに政策評価を実施。

毎年の事務事業も、政策評価とは別に事務事業評価を実施。

➤ 指標の達成状況に加え県民の実感を反映した総合評価

政策分野の評価では、**いわて幸福関連指標の達成状況（A～D判定、全国順位）**に加え、県民意識調査で把握する**県民の実感の変化などを踏まえた総合評価**を行うことで、今後の方向性を検討

§ 政策分野の評価

幸福関連指標の達成状況（A～D）＋分野別実感の変化（上昇・低下）等
⇒今後の方向性を検討

3.政策評価への反映

3.1 県民の実感を反映した政策評価

■ 県民の実家の把握ためパネル調査を実施

- 県民の幸福感を詳細に把握するため、これまで実施してきた県民意識調査に加え、**調査対象を固定したパネル調査を新たに実施（自治体では稀有）**
- 県民意識調査とパネル調査を分析することで、**県民の幸福感の変化を詳細に把握し、その結果を政策評価に反映**

	県民意識調査	県民意識調査[補足調査] ※パネル調査
調査対象	県内に居住する18歳以上の者	県内に居住する18歳以上の者
対象者数	5,000人	600人
抽出方法	層化二段無作為抽出	毎年固定
調査時期	毎年（1～2月）	毎年（1～2月）
設問項目	・主観的幸福感 ・領域別実感 ・生活満足度 ・政策項目満足度 ・行動・生活時間	・主観的幸福感 ・領域別実感 ・領域別実感を評価した理由 ・生活満足度 ・政策項目満足度 ・ライフイベント

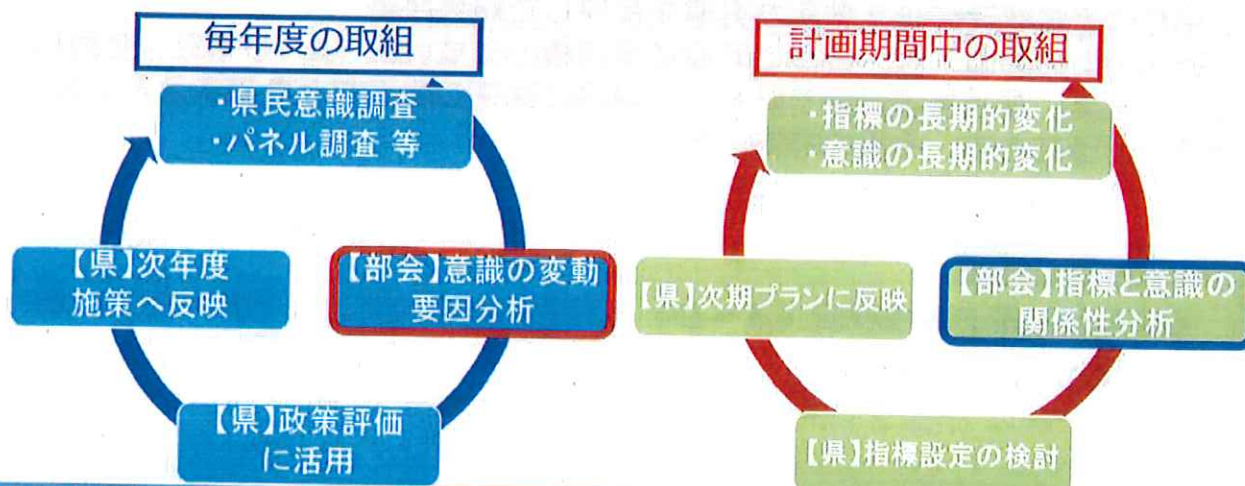
27

3.政策評価への反映

3.2 県民の幸福感の分析

■ 県民の幸福感を分析する専門組織の設置

- 各意識調査の結果を、**専門的かつ県民目線で客観的に分析**するため、**外部有識者で構成する組織**を、総合計画審議会の部会として設置（名称：「県民の幸福感に関する分析部会」）
- 同分析部会では、各意識調査の結果から、**幸福感の変化の有無、変化の要因を分析**。県では、その分析結果を政策評価に反映



4. その他の取組

4.1 政策推進のための組織の設置

4.2 県民への周知

29

4. その他の取組

4.1 政策推進のための組織の設置

■ 庁内に政策クロスファンクショナルチームの設置

- 政策体系を県民の幸福体系に組み替えたことで、**各政策の所管が複数の部局にまたがるため、政策評価や政策推進の主体が曖昧になる懸念。**
- 10の政策分野ごとに、**部局横断組織**となる「政策推進クロスファンクショナルチーム」を設置。

【所掌事項】

- ・ 政策分野の施策の着実な推進
- ・ 政策分野の政策評価（総合評価、今後の方向性の検討）の実施

【従前の政策分野】

- 農林水産分野の所管部局：農林水産部
- 商工業分野の所管部局：商工労働観光部

【新しい政策分野】

- 健康・余暇の所管部局
保健福祉部、商工労働観光部、文化スポーツ部
- 仕事・収入の所管部局
農林水産部、商工労働観光部、保健福祉部、環境生活部

4.その他の取組

4.2 県民への周知

➤「幸福」を目標とするのは「わかりにくい」との批判

(1)分野別普及版の発行

- 計画推進の主体として期待される業界団体が、自らの分野の内容を把握しやすいよう、農林水産」「商工労働観光」などの**分野別普及版の発行**

(2)幸福について考えてもらうワークショップの開催

- 計画の趣旨を県民に理解してもらい「幸福」について考えるきっかけとするため、**県内各地でワークショップを開催**
- ワークショップの結果は、**画一的な意識調査だけでは把握できない生の声として、政策評価にも反映**

4.その他の取組

4.2 県民への周知

(3)「いわて幸福白書」の発行

- 幸福をテーマとした「いわて県民計画」の推進のため、「幸福」をめぐる動きやトレンド、幸福の向上に向けた県の取組状況（政策評価結果）を紹介する「いわて幸福白書」を発行

前半部：有識者からの寄稿



後半部：評価結果の紹介

令和3年度「幸福」に関する調査結果の紹介

県民の幸福の向上に向けた県の取組や成果

① 健康・余暇

健康寿命が長く、いきいきと暮らすことのできる、また、自ららしく自由な時間をまわしむことができる社会

健康寿命：「心身の健康」は2歳、「歩数の増加」は3歳伸びました。
余暇：「趣味・娯楽」は1歳伸びました。「読書・学習」は2歳伸びました。

令和3年度の取組と今後の取組方向

【数値状況】

健康寿命	余暇
健康寿命（心身の健康）は2歳伸びました。 健康寿命（歩数の増加）は3歳伸びました。	健康寿命（心身の健康）は2歳伸びました。 健康寿命（歩数の増加）は3歳伸びました。

健康寿命が長く、いきいきと暮らすことのできる、また、自ららしく自由な時間をまわしむことができる社会

5.おわりに

33

5.おわりに：全体の流れ（再掲）

- ・ 2015年 達増知事3選
マニフェストに“「幸福度」を行政評価の指標に”を掲げ当選
- ・ 2015年 有識者組織「岩手の幸福に関する指標研究会」設置準備(修正)
- ・ 2016年 ①「県民意識調査」で県民の幸福感を把握
- ・ 2016年 有識者組織「岩手の幸福に関する指標研究会」設置（修正）
- ・ 2016年 研究会中間報告書公表
- ・ 2017年 ②県民意識調査で県民の幸福感を把握
研究会報告書公表

指標体系検討



（総合計画審議会で審議、総合計画の検討）

- ・ 2019年 「いわて県民計画（2019～2028）」策定
- ・ 2019年 総合計画審議会「県民の幸福感に関する分析部会」設置
県民の幸福感の変化を政策評価に反映するための有識者会議
- ・ 2019年 政策評価制度の見直し
- ・ 2020年 パネル調査の実施
県民の幸福感の変化を正確に把握するため県民意識調査と別実施
- ・ 2020年 新たな政策評価制度の運用開始

総合計画への反映

政策評価への反映

5.おわりに（私見①）

■幸福度指標は、行政による「幸福」の定義ではない

- 多くの県民の幸福に影響を与えていると思われる項目（領域）の集合体（最大公約数）として指標を策定
- 各領域が当てはまる人もいれば、当てはまらない人もいるが、各領域を網羅すれば、多くの県民の幸福の向上に寄与できる

■行政は県民の幸福の向上につながる政策を推進する

- 行政は県民の幸福の向上を目指しているが、県民の幸福が向上する政策を展開するわけではない（憲法13条 幸福追求権）
- 行政の一義的目標は、県民が幸福になることができる社会環境の整備
[例]出産が幸福感を高める場合、出産を推進するのではなく、出産したくてもできない人の支援となる政策（所得、不妊、産科不足）を展開

■主観的指標と個別の客観的指標の乖離は当然生じる

- 主観的指標の変化は複雑（相対所得仮説、コーピング…）
- 主観的指標に個別の客観的指標が与える影響は僅少
[例]人口は地域経済の大きな要素であるが、人口減少期でも経済は成長する。
- 政策実施から効果発現（アウトカム、インパクト）まで時間を要する

■主観的指標はその変化に一喜一憂するものではなく、社会の課題を発見し、よりよい政策を立案するためのツール（体温計）

5.おわりに（私見②）

■経済成長が見込めないことへのゴマカシではないか、との批判

- 経済成長も含んだ指標体系
- 経済成長の負の側面も考慮した、新たな価値の提案

■幸福の捉え方は千差万別、個人の自由の侵害、との批判

- 多くの人の幸福とすることができる社会環境の整備を目指す（選択肢を確保するが、選択するか否かは個人の自由）

■貧しさを許容する考え方、との批判

- 収入も重要な要素
- 「無い物ねだり」から「あるもの探し」へ

■先にSDGsに取り組むべき、との批判

- 幸福はSDGsの上位概念であり、県民が幸福になればSDGsも達成できているはず

■県内市町村に幸福に基づく計画を策定させるべき、との批判

- 自治体の独立性から、そこまでは難しい

資料 4

「岩手の幸福に関する指標」研究会報告書概要

1 今なぜ幸福に関する指標を研究するのか

- 経済成長は必ずしも人々の幸福とは繋がっていないとの研究結果（幸福のパラドクス）もあり、物質的なゆたかさだけでは足りない様々な要素に着目することが重要。
- このような背景の中、県民の幸福を的確に把握することや、県民が自らの幸福について考えるきっかけとすること等を目的として、「岩手の幸福に関する指標」を策定する。
- そして、指標の次期総合計画への反映等を通じて、個人として、また、社会として幸福を求めることができる岩手県を目指す。

2 指標策定の基本方針

- (1) 新たな施策の展開に活用できる指標とする。
- 短期的な数値の変動や、他地域との比較を主眼とするのではなく、本県の強み弱みを多面的に分析し、よりよい施策への活用を重視する。

- (2) 県民の実感を踏まえた指標とする。
- 県民意識調査の結果を重視した指標とする。また、指標を活用し、県民が自らの幸福について考え、身近な人や地域の幸福についても意識するきっかけとする。

- (3) 物質的なゆたかさに加え、岩手が目指すゆたかさにも着目した指標とする。
- 幸福に関連する様々な要素を考慮し、物質的なゆたかさ以外の要素である、「岩手ならではの生き方」や「人のつながり」といったゆたかさにも着目する。

3 指標の策定

(1) 指標体系等の考え方

- 指標は、多面的な分析を可能とする観点から、個別指標の集まりである「ダッシュボード方式」で示す。
- 幸福は、物質的なゆたかさだけでなく、主観的指標を中心とし、統計データによる客観的指標で補足する。
- 主観的指標は、「主観的幸福感※1」と、主観的幸福感に関連する領域ごとにその実感を評価した「領域別実感※2」等で構成する。
- 岩手が目指すゆたさを表す指標として、「主観的幸福感※3」と「ソーシャル・キャピタル※4」を設定する。

(2) 県の施策に関する県民意識調査結果

- 指標体系等の妥当性を検証するため、県民意識調査に新たに幸福感等に関する設問を追加し、県民の幸福に関する実感を把握した。
- 主観的幸福感と従来計測していた生活満足度を比較したところ、両者は異なる傾向がみられ、新たに主観的幸福感を測定する意義が確認できた。
- 先行事例等を参考に設定した12領域ごとの実感（領域別実感）は、強弱の差はあるものの、主観的幸福感と一定の相関が確認できた。
- 協同的幸福感※5は、主観的幸福感と強い相関が確認できた。
- 本県のソーシャル・キャピタルは、他の全国調査結果に比べ高い傾向が確認できた。また、ソーシャル・キャピタルの実感と主観的幸福感及び領域別実感との間に、一定の相関が確認できた。

(3) 指標体系の設定

- 県民意識調査結果や先行事例に基づき、次の12領域を主観的幸福感に関連する領域とし、領域ごとの実感を領域別実感として設定する。
【仕事、収入、居住環境、安全、余暇、健康、子育て、教育、家族、コミュニティ、歴史・文化、自然環境】
- 協同的幸福感※5は、主観的幸福感との因果関係が明らかではなく、政策として関与しにくい概念であるが、岩手ならではの生き方といった観点から、今後継続して把握が必要なる概念と見做し、参考指標として設定する。
- ソーシャル・キャピタルは、本県の特徴の一つである「つながり」を示す指標として、全領域に関連する横断的な指標として設定する。
- 客観的指標例は、主観的指標ではとらえにくい点を補足する観点から領域別に設定することとし、経年把握や全国比較が可能な96指標を一例として示す。

※1 主観的幸福感

県民意識調査等で「あなたは現在、どの程度幸福だと感じていますか。」という設問に対し、5段階で評価されたもの。

※2 領域別実感

県民意識調査等で、主観的幸福感に関連するとされる領域ごとの実感を問う設問に対し、5段階で評価されたもの。

※3 協同的幸福感

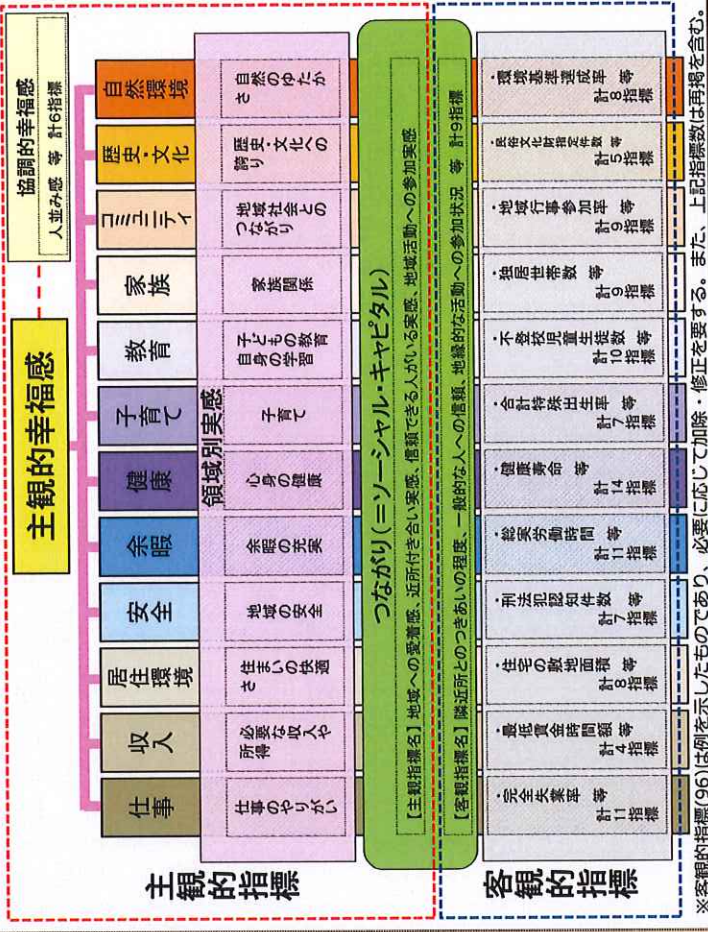
他者との協調性、平穏な感情状態、人並み感等を総称する幸福感。他国に比べ日本は、これらを重視しながら自らの幸福を考えた傾向があると考えられ、岩手県でも類似の傾向が確認された。

4 県民参画の手法

- 幸福研究の目的について県民に理解していただくために、県民の意見を聴き、また、幸福について考えていただくきっかけとなる県民参画の手法を検討するため、新たに「幸福について考えるワークショップ」を試行的に3回開催した。
- ワークショップの試行結果を踏まえ、県民が地域等でも、どこでもワークショップを開催できるようにするためのマニュアルとして「ワークショップの手引き」を作成した。
- また、自身の幸福を簡便的に「見える化」でき、ワークショップの際の議論のきっかけとするためのツールとして、「幸福カルデア」を策定した。

5 未来の幸福に向けて

- 本指標体系は生活者の視点で重視されていることから、政策等に活用する際は、産業政策、インフラ整備等、生産者への配慮を期待する。また、現役世代の幸福のみを優先することなく、将来世代にわたり社会の幸福が持続可能となるよう期待する。
- 幸福研究の目的を県民に理解してもらうとともに、県民一人ひとりが幸福について考えてもらうきっかけとするため、ワークショップ等を活用した県民参加の取組が継続することを期待する。
- 本報告書を皮切りに、個人や地域の幸福を考えてみようという動きが広がることで、本研究成果が、それぞれの地域にふさわしい内容に修正されながら、広く活用されることを期待する。



※4 ソーシャル・キャピタル (社会関係資本)

交流、信頼、社会参加等の個人間のつながりのこと。これらが豊かな地域は幸福が高い傾向にあるとされており、岩手県でも類似の傾向が確認された。

資料 5

幸福度指標をめぐる展望と課題

ー沖縄発・新しい豊かさのモデルへー

幸福度指標をめぐる 展望と課題

— 沖縄発・新しい豊かさのモデルへ

広井良典 (京都大学 人と社会の未来研究院教授)
hiroi.yoshinori.5u@kyoto-u.ac.jp

全体の流れ

- 1. 幸福度指標への関心の高まり
- 2. 幸福度指標の意義と課題
- 3. 人口減少・成熟社会のデザインと幸福度指標
- おわりに: 「幸福」について考える時代とは
- まとめ: 沖縄が幸福度指標に取り組む意味

1. 幸福度指標への関心の高まり

「GDPに代わる経済指標」や 「幸福度」をめぐる議論の活発化



× フランスのサルコジ大統領（当時）の委託を受け、ノーベル経済学賞を受賞したスティグリッツやセンといった経済学者が、「GDPに代わる指標」に関する報告書を刊行（Mismeasuring Our Lives: Why GDP doesn't add up, 2010）。

・・・GDPで計測できない
「生活の質（Quality of Life）」
や「持続可能性
（Sustainability）」を重視。

様々な「幸福」指標とランキング



なぜいま「幸福
(ウェルビーイング)」か？

幸せはローカルから



ふたつの背景

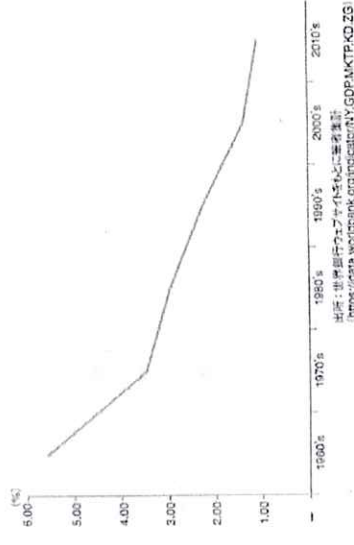
(1) 物質的な豊かさの飽和・成熟化
⇒ 真の意味の「豊かさ」への関心

(2) 地球環境問題の浮上
⇒ 限らない経済成長 (GDP 拡大) のみを目標とするような社会のあり方への疑問



先進7か国(G7)のGDP成長率の推移

物質的な豊かさが飽和し、構造的な低成長へ



(出所) 山口周『ビジネスの未来』、プレジデント社。

気候変動など、環境・資源の有限性が顕在化



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

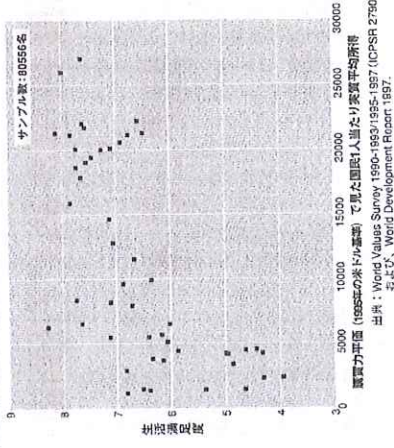


基本認識

幸福(ウェルビーイング)と
持続可能性(サステナビリティ)が
これからの時代の“車の両輪”

世界における生活満足度と所得の関係

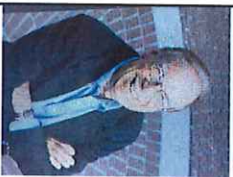
図1-4 世界における生活満足度と所得の関係(1990年代)



(出所) フライ(2005)

イースタリンのパラドックス

(1974)

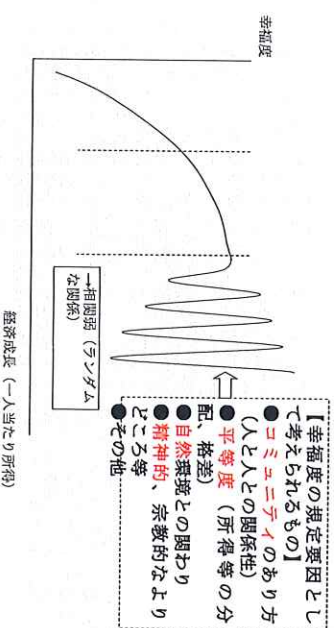


- ある国ないし社会における個人の所得と主観的幸福感との間には一定の相関あり。
- 一方、国を比較すると、平均所得が高くなってもそれに依拠してその国の主観的幸福感が高くなるとは必ずしも言えない。
- ……なぜか？
- 考えられる要因
 - ① 人にとって重要なのは絶対所得より相対所得（他者との比較）。
 - ② 時間の経過とともに人は環境の変化に適応。
 - ③ 所得以外の要因が主観的幸福感に影響。

幸福度指標をめぐる展開

世界と日本

経済成長と「Well-being (幸福、福祉)」 (仮説的なパターン)



ブータンのGNH (Gross national Happiness)



- 1972年 提唱 時代背景
- 2008年 GNH指標がブータン政府の目標として憲法に明文化。 Cf. リーマン・ショック

ブータンのGNH指標

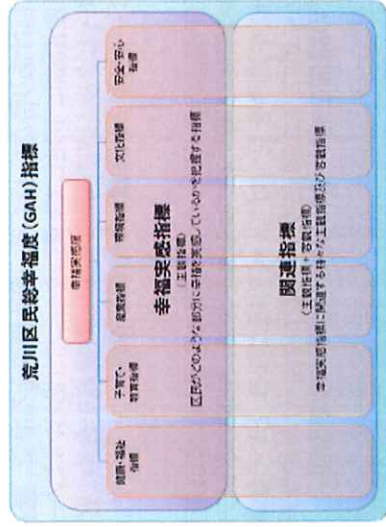
4つの柱：

- × 1) 持続可能で公平な社会経済的发展 (Sustainable and equitable socio economic development)
- × 2) 環境保全 (Environmental conservation)
- × 3) 文化の振興 (Promotion of culture)
- × 4) 良い統治の向上 (Enhancement of good governance)

- × 1) → ①生活水準、②健康、③教育
- × 2) → ④エコロジカルな統合性
- × 3) → ⑤文化、⑥心理的な幸福 (well-being), ⑦時間の使い方、⑧コミュニティの活力 がそれぞれ含まれる。
- × 以上の9領域×各領域毎の8指標＝72指標。
- × 背景に仏教的基盤。文化的・精神的価値の重視。

荒川区 幸福度(GAH)指標

6領域(①健康・福祉、②子育て・教育、③産業、④環境、⑤文化、⑥安全・安心)、46項目



OECDの幸福度指標プロジェクト (Better Life Initiative)

- (1) 個人の幸福 (Individual Well-being)
- A. 生活の質 (Quality of Life)
 - ...健康、ワークライフバランス、教育と技能、社会的つながり、市民参加とガバナンス、環境の質、安全、主観的幸福度
- B. 物質的条件
 - ...所得と富、仕事と稼ぎ、住宅
- (2) 幸福の継続的な持続可能性 (Sustainability of Well-being over time)
 - ...自然資本、人的資本、経済的資本、社会関係資本



荒川区幸福度指標：

6領域・46項目の指標に関する質問文例

- 健康・福祉 「お住まいの地域では、病気やけがをした時の医療が充実していると感じますか？」
- 子育て・教育 「あなたは、自分が望む子育てをすることができていると感じますか？」
- 産業 「あなたは、経済的にも精神的にも余裕のある生活を送ることができていると感じますか？」
- 環境 「お住まいの地域は暮らしやすい生活環境であると感じますか？」
- 文化 「荒川区の文化や特色に愛着や誇りを感じますか？」
- 安全・安心 「お住まいの地域は安全だと感じますか？」
- 全体: 幸福実感度 「あなたは幸せだと感じますか？」

岩手県における 幸福度指標の展開

「岩手の幸福に関する指標」研究会 報告書の概要	
① 岩手県は、国・自治体で初めて「幸福度指標」を策定し、その推進を図る。これは、県民の生活の質を向上させるための重要な取り組みである。 ② 幸福度指標は、県民の生活の質を向上させるための重要な取り組みである。これは、県民の生活の質を向上させるための重要な取り組みである。	(1) 幸福度指標の策定 ① 幸福度指標の策定は、県民の生活の質を向上させるための重要な取り組みである。これは、県民の生活の質を向上させるための重要な取り組みである。 ② 幸福度指標の策定は、県民の生活の質を向上させるための重要な取り組みである。これは、県民の生活の質を向上させるための重要な取り組みである。
(2) 幸福度指標の展開 ① 幸福度指標の展開は、県民の生活の質を向上させるための重要な取り組みである。これは、県民の生活の質を向上させるための重要な取り組みである。 ② 幸福度指標の展開は、県民の生活の質を向上させるための重要な取り組みである。これは、県民の生活の質を向上させるための重要な取り組みである。	(3) 幸福度指標の展開 ① 幸福度指標の展開は、県民の生活の質を向上させるための重要な取り組みである。これは、県民の生活の質を向上させるための重要な取り組みである。 ② 幸福度指標の展開は、県民の生活の質を向上させるための重要な取り組みである。これは、県民の生活の質を向上させるための重要な取り組みである。

「岩手の幸福に関する指標」研究会 (2016～17年)



- 2016年(平成28年)4月に有識者で構成される「岩手の幸福に関する指標」研究会を設置。
- 8回の審議をへて、2017年(平成29年)9月に研究会報告書を取りまとめ、公表。
- 関連して3回の「幸福に関するワークショップ」を実施し、各人の「幸福カルテ」(幸福に関して自分が重視している領域と満足している「いい」領域等を記す)を作成する試みも行う。

研究会報告の意義と課題(1)

- 宮沢賢治の「世界がぜんたい幸福にならないうちは個人の幸福はあり得ない」という一節も踏まえる中で、既存の幸福度指標に不足しているコミュニティあるいはソーシャル・キャピタル、持続可能性といった視点を含め、岩手県としての独自性を意識した指標を策定。
- 幸福度指標の策定は、①関連調査を通じた課題発見、②指標策定に関するプロセスを含め、地域のポテンシャルな価値や強みを見つけていく契機になる、という意義があるが、県民意識調査等の丁寧な実施・分析やワークショップの開催を通じ、これらが意義深い形で実現。

研究会報告の意義と課題(2)

- 例) 30歳代などで生活満足度が相対的に低く、幸福の判断において家計の状況を重視する傾向が高い
→ 将来世代を含む「地域の持続可能性」という視点を含め、若い世代への政策的支援が重要課題であることを示唆。

岩手県議会・次期総合計画特別委員会 での広井講演(2018年9月)



いわて県民計画 (2019~2028) の概要

計画の理念

- 県民一人ひとりがお互いに変えながら、幸福を追求していくことができる地域社会の実現を目指し、幸福を守り育むための取組を進めること
- 地域社会を構成するあらゆる主体が、それぞれ主体性を持ち、共に支え合いつながりながら岩手県の将来像を描き、その実現に向けてみんなで行動していくこと
- 社会的に弱い立場にある方々が孤立することのないように、社会的包摂(ソーシャル・インクルージョン)の観点に立った取組を進めること

政策推進の基本方向

主観的幸福感に関する12の領域をもとに、「健康・余暇」から「自然環境」までの8つと、これらを支える「社会基盤」「参画」を加えた10の政策分野を設定。各政策分野に、幸福に関連する客観的指標(いわて幸福関連指標)を定め、一人ひとりの幸福を守り育む取組を展開。

～男女共同参画や若者・女性・高齢者、障がい者などの活躍、幅広い市民活動や地域運動など幸福の追求を支える仕組みが整っている岩手～

～防災対策や避難訓練など幸福の追求を支える社会基盤が整っている岩手～

IX 社会基盤

X 参画

- Ⅶ 自然環境 一人ひとりが恵まれた自然環境を守り、自然の恵みを受けとることができる岩手手
- Ⅷ 歴史・文化 豊かな歴史や文化を受け継ぎ、愛護や関りを育んでいる岩手手
- Ⅵ 仕事・収入 働きがいのある環境をつくり、安心して生活できる環境を、誰のものとするか、生活を支えることのできる岩手手
- V 防災 災害を減らすことのできる岩手手
- Ⅳ 居住環境・コミュニティ 安心して暮らすことのできる岩手手
- Ⅲ 教育 学びや人づくりによって、将来に向かって可能性を伸ばし、自分の夢を実現できる岩手手
- Ⅱ 家族・子育て 家族の絆に寄り添って子育てができる岩手手
- Ⅰ 健康・余暇 健康寿命を長く、いそいそと暮らすことのできる岩手手

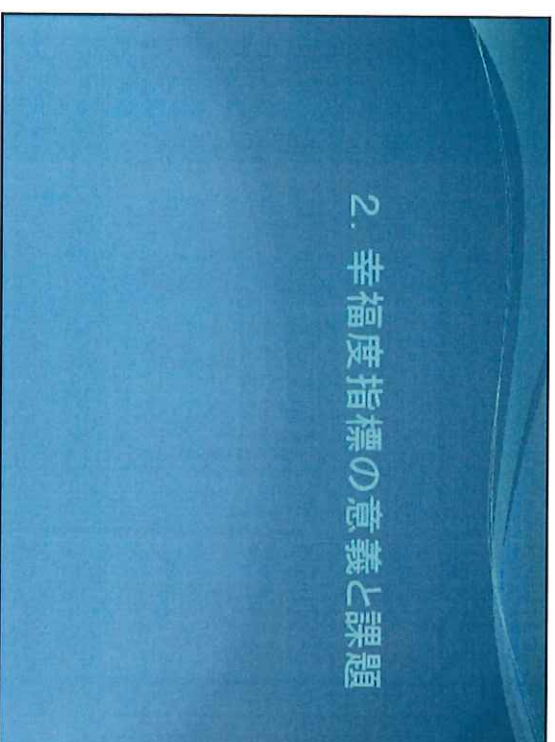
自分らしく自由な時間を過ごすことができる岩手手



幸福/ウェルビーイング政策の展開—その3段階

- ※ 第1段階（2005年～10年頃） “形成期”
 - ※ 荒川区「GAH」提唱（2005年）【→荒川区自治総合研究所発足（2009年）】
 - ※ GDPに代わる指標に関するサルコジ委員会報告（2009年）
 - ※ 内閣府「幸福度に関する研究会」（2010年）
- ※ 第2段階（2010年～19年頃） “普及期”
 - ※ 「幸せリーダ」発足（2013年）
 - ※ 「岩手の幸福に関する指標研究会」（2016～17年）【→「いわて県民計画」（2019年）】
- ※ 第3段階（近年） “発展期”
 - ※ 民間企業・経済界の関心高まる（GDW/Gross Domestic Well-being）など）
 - ※ SDGs～持続可能性、資本主義のあり方をめぐる議論等とのリンク

GAH
RILAC



幸福度指標の意義

- (1) 理念的な意義
 - …「自分たちの地域をどのような地域にしていへか」を考える契機・きっかけ。
 - しかも「幸福」という**ポジティブ**な価値
- (2) 指標としての意義
 - …課題の発見～政策の優先順位づけ。
- (3) 参加/プロセスとしての意義

幸福度指標をめぐる議論

- 次のような基本的な疑問
- 「幸福を増やす」のは、民間企業など「私」の領域に委ねればよいのではないか？」 ex. デイズニースランド
- 「行政が積極的・優先的に対応すべきは、むしろ『不幸を減らす』ことであり、こちらはある程度“定型的”ないし“客観的”な基準も可能ではないか？」
- (参考)「最小不幸社会」、ロールズの正義論(リベラリズム)

論点①: 幸福／不幸

- 幸福度指標を定め政策展開を行うことには、「幸福を増やす」ことのみならず、「不幸を減らす」ことも当然含まれる。
- 例)・東京都荒川区・・・「子どもの貧困」にまず取り組む。
- 石川県加賀市(幸せリーグ参加自治体)・・・幸せを「不幸をなくす」ととらえ、子どもの貧困問題を重点化。スクールソーシャルワーカーの配置など。

論点②: 行政の役割

- 現代社会においては、従来のような「公－私」の明確な区分が連続化し、「共」(コミュニティ)の領域を含めて、「公－共－私」のクロス・オーバーが生じている。
・・・近代的な「私的自治の原則」の現代的変容
- 特に「共」(コミュニティ)の領域の重要性
- →幸福度指標の思想は「コミュニティ政策」に自ずとつながる。・・・荒川区における「地域力」政策や町会活動の重視(NPOなど“新しいコミュニティ”も)

荒川区の例

(『日経グローバル』誌の高齢化対応度調査(2013年11月)で全国2位〔調査自治体:702市区〕)

- 「地域力」を重視。←「GAH(荒川区民総幸福度)」の一環
- 「町会」の活動を再評価。
- 高齢者みまもりネットワーク
例)新聞販売店との連携
- 緊急通報システム(ひとり暮らし高齢者等が家庭内の専用機器ボタンを押すと事業者の警備員が駆けつける)
- 孤独死はほぼゼロ。



幸福度指標の政策的意義

- ①幸福度指標の策定や関連の調査等を行うことを通じ、「課題の発見」や「政策の優先順位」を見定めることに役立つ。
- 例) 荒川区の場合：幸福度に関する46項目の指標を策定。
- ・「孤立感や孤独感を感じますか？」
- ・「生活を送ることに必要な収入を得ていへことに不安を感じますか？」
- ・「お住まいの地域のまちなみ(景観・緑など)は良いと感じますか？」
- 関連する区民アンケート等を実施。調査結果を分析し、**優先性の高い政策課題**を抽出。



幸福度指標の政策的意義(続き)

- ②政策を**施策ベース**(アクトプラットフォーム)から**成果ベース**(アウトカムベース)のものにしていく可能性が開ける。
- ③指標策定の**プロセス**等に住民が**参加**することで、「自分たちの地域をどのような地域にしていへか」という自治意識や**地域への関心・愛着**につながる。

幸福度指標と関連政策に関するアンケート調査

於 「**幸せリーグ**」平成28年度
第1回実務者会議
(7月8日、東京都荒川区)

【回答自治体数59。回答は組織としての
見解ではなく個人としての見解である。】

「かりに自治体が**幸福度指標**を策定する場合、その**意義**あるいは**効果**はどのような点にあるとお考えでしょうか。特に重要と思われるものを以下のうちからお選びください。(3つまで複数回答可)」

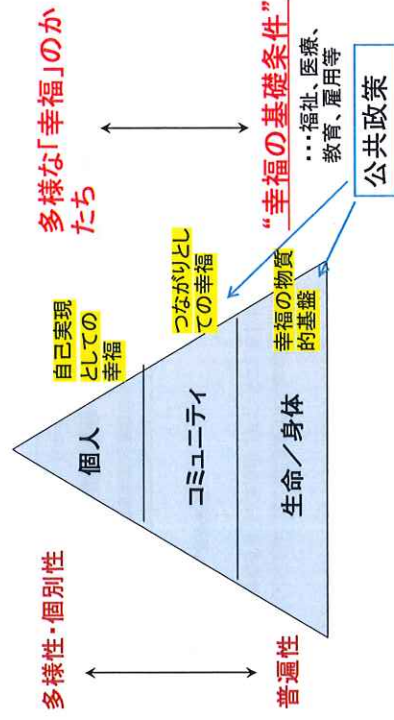
幸福度指標の意義：上位3項目

- ①関連の調査を行うことで、**政策課題の発見**や**政策の優先順位づけ**に寄与する。(63)
- ②幸福度指標の検討に**住民が参加するプロセス**を通じ、「**自分たちの地域をどのような地域にしてい**くか」について考える**契機**になる。(59)
- ③自分たちの地域の**プラスの価値の発見**につながる。(54)

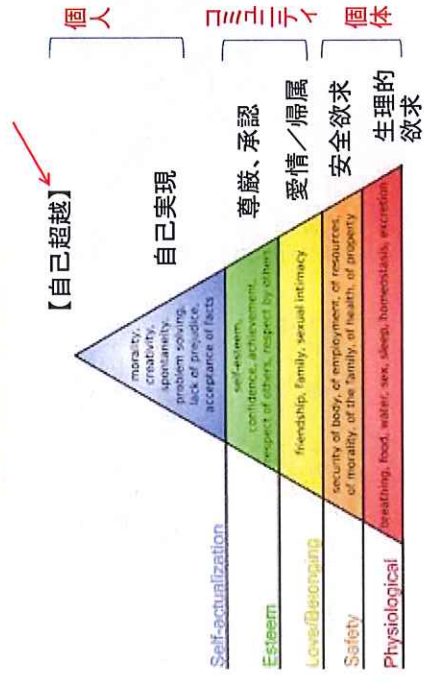
「幸福」を指標化することへの疑問点

「幸福」は個人によってきわめて多様かつ「**主観的**」なものであり、それを数字で指標化することなどできないし、ましてや**行政が「政策」**に活用するといったことはありえないのではないかと？

幸福の重層構造



マズローの再評価と幸福/ウェルビーイング



マズローの「自己超越」

「自分自身、そして大切な他者、人類全体、他の生物、自然、そして宇宙とつながること」

(*The Farther Reaches of Human Nature*)。

「ポジティブな価値」の発見の時代



- * 「ポジティブ・ウェルフェア」
- * 「ポジティブ心理学」
- * 「地元学」・・・地域の“あるもの”の探し

→ “プラスの価値”を引き出すこと、見つけること、創り出すこと”への関心の高まり。

ソーシャル・ベンチャー企業を立ち上げた学生たち

“「自己実現」ではなく「世界実現」”



地域版SDGs調査2021

幸福度1位は沖縄県

ニエスリウス

第3回 地域版SDGs調査 2021

地域のSDGsを評価している人ほど、幸福度が高いことが判明

幸福度1位は沖縄県。住民によるSDGsへの取組評価は鳥取県が1位

2021年6月28日
株式会社フランド総合研究所

株式会社フランド総合研究所は、このたび都道府県ごとに住民の幸福度や居住意識、悩みや地域の課題、自治体のSDGsへの取組などの評価などを数値化する調査「第3回地域版SDGs調査2021」を実施しました。

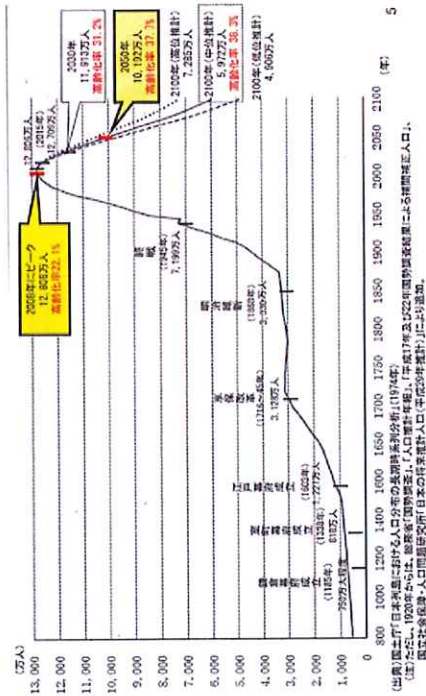
その結果、居住している都道府県のSDGsへの取組を評価している人ほど、「幸せ」を感じる割合が高くなりました。また、これらの人たちは定住意識度も高くなっています。全国で広がるSDGsへの取組ですが、その内容が住民に理解され、評価されることで住民の「幸福度（幸せと感じる強さ）」を高め、地域の持続性を高めることにつながるようです。

持続度(幸福度、生活満足度、愛着度、定住意欲度) 1位は沖縄県

◆持続度の高い都道府県

順位	前年	都道府県	幸福度	生活満足度	愛着度	定住意欲度	持続度
1	1	沖縄県	78.1	66.8	86.0	84.2	78.8
2	2	北海道	71.4	68.5	86.7	85.2	78.0
3	3	福岡県	71.1	68.4	86.0	84.6	77.5
4	7	熊本県	72.4	67.6	84.0	80.6	76.2
5	4	石川県	70.2	68.8	79.7	78.1	74.2
6	13	長野県	70.7	67.2	80.9	77.6	74.1
6	18	広島県	68.8	67.0	80.6	80.0	74.1
8	34	愛媛県	71.8	66.6	80.0	77.0	73.8
9	5	宮崎県	73.0	64.9	80.0	76.0	73.5
10	6	京都府	71.3	66.6	78.5	77.0	73.3
10	16	静岡県	68.4	65.9	80.1	78.7	73.3

日本の総人口の長期的トレンド



3. 人口減少・成熟社会のデザインと幸福度指標

『木綿のハンカチーフ』(1975年)の時代
...すべてが東京に向かって流れる



人口減少社会への基本的視点

- 人口増加期ないし高度成長期の“延長線上”には事態は進まない。むしろこれまでとは「逆」の流れや志向が生じる。
- 若い世代のローカル志向
 - ～「グローバル化の先のローカル化」
- *「農村・地方都市→東京などの大都市」という流れとは異なる流れ
- *時間軸の優位から空間軸の優位へ（各地域のもつ固有の価値や風土的・文化的多様性への関心）
- *「地域への着陸」の時代

若い世代の「ローカル志向」

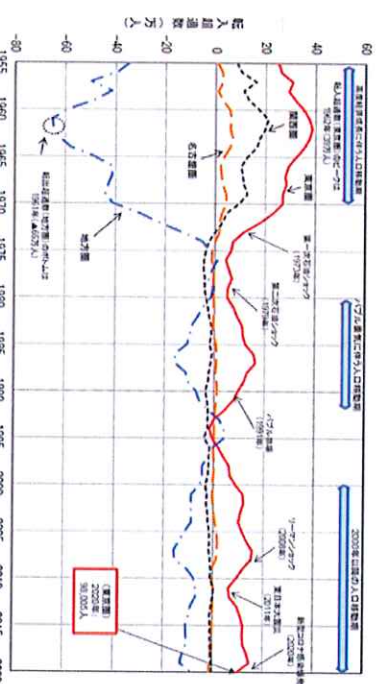
- 最近の学生の傾向
 - “静岡を世界一住みやすい町にしたい”
 - “地元新潟の農業をさらに再生させたい”
 - “愛郷心を卒論のテーマにする”
- 海外に留学していった学生が地元や地域にUターン、Iターンetc
- ローカル志向は時代の流れ。“内向き”批判は的外れ。
- むしろそうした方向を支援する政策が必要。
- ・・・“ローカル人材”の重要性。

国内最大級の移住マツチング：全国より約300自治体が集結／ふるさと回帰フェア



9月6日 前夜祭のソボツム 9月7日 9月8日
18:00～20:30 有明コロシアム 10:00～16:30 東京交通会館12階

三大都市圏・地方圏の人口移動の推移



AIを活用した、持続可能な日本の 未来に向けた政策提言

AIを活用した、持続可能な日本の未来 に向けた政策提言

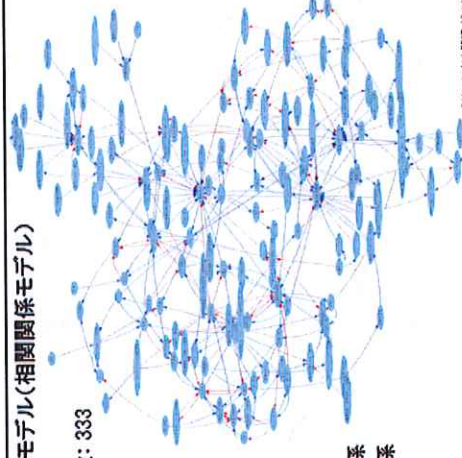
- 「日立京大ラボ (2016年6月開設)」との共同研究。2017年9月公表。
- 2050年の日本を視野に収めながら、①人口、②財政・社会保障、③地域、④環境・資源という4つの持続可能性に注目し、日本が持続可能であるための条件やそのためにとられるべき政策を提言する内容。
- 分析結果→日本社会の未来にとって、「都市集中型」か「地方分散型」かがもっとも大きな分岐点 (8~10年後)。
- 人口・地域の持続可能性や健康、幸福、格差等の観点からは地方分散型が望ましい。



研究の出発点： 2050年、日本は持続可能か？

◆ 構築した定量モデル(相関係数モデル)

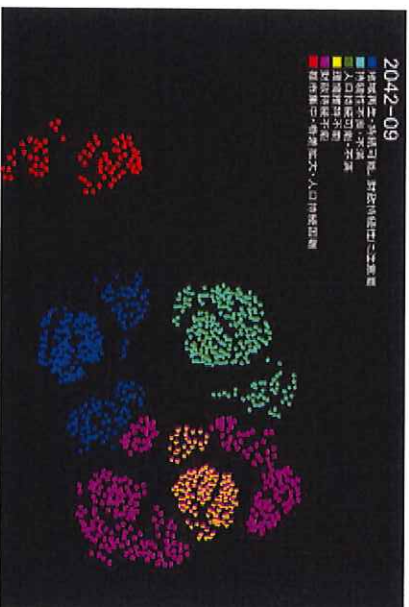
- 指標数: 149
- 相関(矢印)の数: 333



青線: 正の因果関係
赤線: 負の因果関係

指標(要因)の例: 人口、生産人口、高齢人口、出生率、GDP、政府債務、税収、CO2排出量、食料自給率、地域内経済循環、地域内エネルギー自給率、雇用、労働時間、賃金格差、貧困率、医療アクセス、健康寿命、主観的幸福感、ソーシャル・キャピタル等

日本の未来の分岐シミュレーション
(イメージ) [2042年のもの]



(注)赤のグループが「都市集中型」シナリオで、他が「地方分散型」シナリオ

AI活用による政策提言(2)

8～10年後までに都市集中型か地方分散型かを選択して必要な政策を実行すべきである。

今から8~10年程度後に、都市集中シナリオと地方分散シナリオとの分岐が発生し、以降は両シナリオが再び交わることはない。

持続可能性の観点からより望ましいと考えられる地方分散型ナトリウムへの分岐を実現するには、労働生産性から資源生産性への転換を促す環境課税、地域経済を促す再生可能エネルギーの活性化、まことにべつりのため地域公共交通機関の充実、地域コミュニケーションを支える文化や倫理の伝承、住民・地域社会の資産形成を促す社会保障などの政策が有効である。

AI活用による政策提言(1)

2050年に向けた未来シナリオとして主に都市集中型と地方分散型のグループがある。

a) 都市集中シナリオ

主に都市の企業が主導する技術革新によって、人口の都市への一極集中が進行し、地方は急速な出生率の低下と格差の拡大がさらに進行し、個人の健康寿命や幸福度は低下する一方で、政府支出の都市への集中によって政府の財政は持ち直す。

b) 地方分散シナリオ

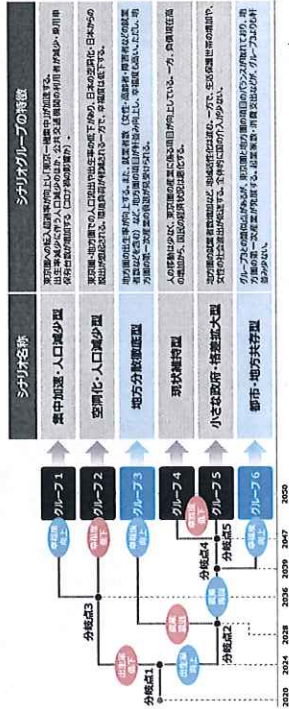
地方へ人口分散が起こり、出生率が持ち直して格差が縮小し、個人の健康寿命や幸福度も増大する。ただし、次頁以降に述べるように、地方分散シオレは、政府の財政のため、このシナリオ（CO₂排出量など）を悪化させる可能性を財政ある、このシナリオを持続可能なものとするには、細心の注意が必要となる。

ポストコロナ社会のAIコミュニケーション
(2021年2月24日公表)

・女性の活躍という点を含めて、これまでの日本における従来型の「単線的」な働き方や生き方のモデルにとらわれない、いわば**包括的な意味での「分散型」社会**への移行が、出生率低下ないし人口減少を意味する状況の改善にとっても、また東京と地方のバウンスのとれた発展にとっても、もったも重要な要因。

ポイントになるものとして示された政策要因例・・・共働き世帯の増加、サテライトオフィスの充実、女性の給与改善、農業を含む地方における次世代の担い手の維持・育成支援、仕事と家庭の両立、男性の育児休業取得率の上昇に関する政策等

シミュレーション結果：分岐図と各シナリオグループの特徴



- シナリオを構成する個別指標を詳細に選択し、6つのシナリオグループは上記のような特徴を持つことが明らか。
- その中でも、数ページでも注目したグループ6が全体的に「バウンスバック」の悪いシナリオである。

⇒ 悪いシナリオグループ

関連する政策(1): ローカリゼーションと「鎮守の森」

働き方や住まい方、生き方を含む包括的な「分散型」社会へ



- 昭和…人口や経済が「拡大・成長」を続けた時代＝「集団で一本の道を登る時代」
- 平成…「失われた〇〇年」
- 令和…本格的な人口減少・成熟社会への移行
→各人が自由度の高い形で多様な働き方や生き方をデザインし、自らの創造性を伸ばしていく時代

cf. 山登りの例え…「ゴールは一つ。→山頂に至れば、視界は360度」

ローカリゼーション LOCALIZATION

* 過度のグローバル化やインバウンド依存はリスクも大。
→ローカルなヒト・モノ・カネの循環から出発する経済システムが重要に。

岐阜県石徹白地区 (岐阜県郡上市白鳥町)の遠景



小水力発電(上掛け水車型)

「石徹白(いとしろ)地区は、白山信仰の拠点となる集落であり、小水力発電を見に来ていただく方には、必ず神社にお参りいただいています」
 「自然エネルギーは、自然の力をお借りしてエネルギーを作り出すという考え」
 「方」であり、「地域で自然エネルギーに取り組むということは、地域の自治やコミュニティの力を取り戻すことであると、私どもは考えております」(NPO地域再生機構の副理事長、平野彰秀さんの言)

自然エネルギーによる地域再生。これからの時代の「豊かさ」を巡る物語。

再生可能エネルギーと「永続地帯」

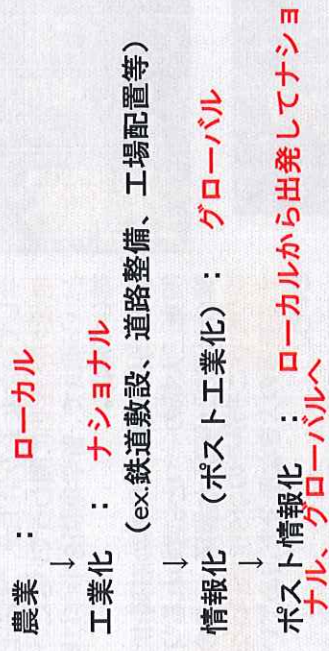
- 日本全体でのエネルギー自給率は1割程度に過ぎないが、**都道府県別**に見ると**20%を超えているところが20**あり、
- ベスト5は①大分県(40.2%)、②鹿児島県(35.0%)、③秋田県(32.4%)、④宮崎県(31.4%)、⑤群馬県(28.5%)という状況。
- **市町村別**で見ると、再生可能エネルギーによって地域に必要なエネルギーを**自給**できる市町村(エネルギー永続地帯)が**100に到達**。(2018年。倉阪秀史千葉大学教授が進めている「永続地帯」研究の調査結果)

新・分散型社会

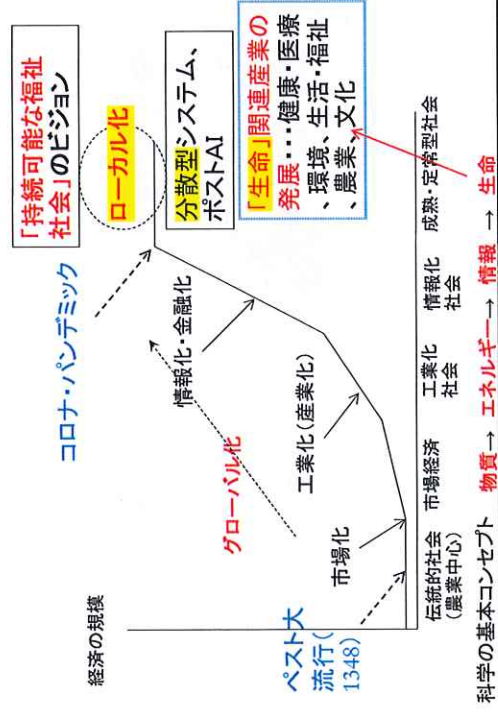
…経済構造も分散型に

- デジタル化（オンライン、テレワークなど）
- 分散型エネルギー（再生可能エネルギー）
- 高齢化→医療・福祉分野の広がり
- 農業の新たな価値

“経済の空間的ユニット”の進化



経済システムの進化と展望



鎮守の森・自然エネルギー コミュニティ構想

最近のある学生の例



- もともと**グローバル**な問題に関心があり、1年間の予定でスウェーデンに留学していた女子の学生が、“自分は**地元**の**活性化**に関わってみたい”という理由で、留学期間を半年に短縮して帰国。
- 彼女の出身地は茨城県の石岡市で、関東三大祭の一つとも言われる“**石岡のお祭り**”が盛んな場所。→この**祭りの存在**こそがその**学生の地元**に**対する愛着**の大きな部分を占めていたという。
- ちなみに「祭りが盛んな地域ほど若者が定着したり**リターン**する傾向が強い」という指摘あり。

「生物多様性」と“八百万の神様”



- 「**鎮守の森**」といった表現に示されるような、日本における人と自然の共生に関する**伝統的な意識**や自然観など、**生物多様性の保全**に関わる**文化的、精神的な側面**も考慮していくことが重要である。」
- （環境省・次期生物多様性国家戦略研究会報告書〔2021年7月〕。広井も委員として参加）

現代社会と鎮守の森



ジブリ映画
“八百万の神様”



マイندフルネス、
心身の癒し



「鎮守の森」の意義



武甲山（秩父神社の御神体）

- ポイントは、**自然観・生命観**・・・“生きている”自然～内発的な力をもった自然。 ←→機械論的自然観
- 鳥居や社殿も重要だが、本来は「**自然信仰**」
- ……「御神体」は山、巨木、巨岩など。
- 日本の場合、**仏教が渡来する以前の**素朴な信仰、世界観
- ……言語化・理論化された宗教とは異なる。

「鎮守の森・自然エネルギーコミュニティ構想」

- 全国の神社の数 :8万1000ヶ所
お寺の数 :8万6000ヶ所
- 神社やお寺といった存在は、かつて「コミュニティの中心(ないし拠点)」として存在し、経済、教育、祭り、世代間継承などコミュニティの多面的な機能を担っていた。
- こうしたコミュニティによって「鎮守の森」のもつ意義を、自然エネルギー拠点の整備等と結びつけていくプロジェクト。
- **自然エネルギーという現代的課題と、自然信仰とコミュニティが一体となった伝統文化を結びつけたもの**として、日本が世界に対して誇れるビジョンとなりうる可能性。



鎮守の森コミュニティ研究所
Chinlu-mo-Mori (Grove of the Village Shrine) Community Research Institute

鎮守の森コミュニティ・プロジェクト

- 1) 鎮守の森・自然エネルギープロジェクト
- 2) 鎮守の森セラピー
- 3) 鎮守の森ホス피스
- 4) 祭り・伝統文化と地域再生・活性化

埼玉県秩父市での展開：

地元住民と連携した小水力発電の導入



武甲山(秩父神社の御神体)

- 地元有志と鎮守の森コミュニティ推進協議会のメンバーが共同出資(陽野(ひの)ふるさと電力。50キロワット。21年5月27日竣工)
- さらに、200キロワット規模の「武甲山未来電力」へ(22年度)→売電収入で**武甲山**の環境整備を行う(“ありがとう、武甲山”)。
- **小水力発電**を通じ、**伝統文化と地域コミュニティに根ざしたエネルギーの地産地消**～**地域再生**を目指す。

鎮守の森のルーツとしての沖縄



鎮守の森・コミュニティプロジェクトへの御協力をいただければ幸い



鎮守の森コミュニティ研究所
Chinlu-mo-Mori (Grove of the Village Shrine) Community Research Institute

関連する政策(2):
「若者支援と
人生前半の社会保障」
の重要性

[illegible]

少子化(合計特殊出生率)をめぐる 国際比較

合計特殊出生率

国・地域	1950年	合計特殊出生率
フランス	2015年	1.85
西ドイツ	2015年	1.84
イギリス	2015年	1.80
日本	2015年	1.45
イギリス	2015年	1.35

イギリス
フランス
西ドイツ
日本

資料：1959年まで United Nations "Demographic Yearbook" 系、1960年以降は OECD Family database (2017年5月更新版) 及び厚生労働省「人口動態統計」を基に作成。

国連「環境と開発に関する世界委員会」報告書
 「われら共通の未来 OUR COMMON FUTURE」
 （ブルントラント委員会報告、1987年）

＊ 「持続可能な発展
 sustainable
 development」＝
 「将来世代のニーズ
 を満たす能力を損な
 うことなく、今日の
 世代のニーズを満た
 すような発展」

THE WORLD COMMISSION
 ON ENVIRONMENT
 AND DEVELOPMENT

OUR
 COMMON
 FUTURE

高齢化と少子化をめぐる認識

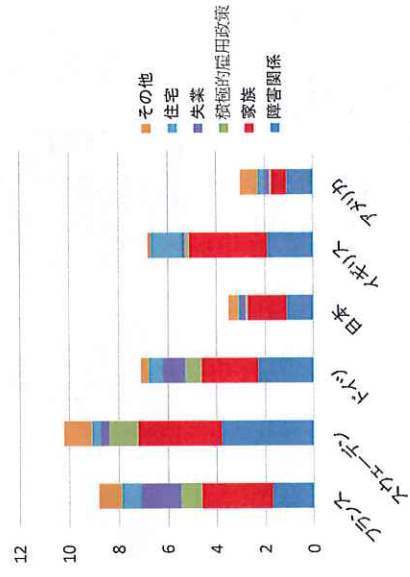
- 日本の高齢化率が特に高くなっているのは、長寿が要因ではなく、少子化が大きな要因。
 - (同様なのがイタリア、スペイン、ギリシャ、ドイツなど)
 - 少子化の要因
 - ①未婚化、②晩婚化、③夫婦の子ども数の減少のうち、③は大きくない。→“ハールド”は結婚の前にある。
- ←若い世代の生活・雇用の不安定

「人生前半の社会保障」(特に若者支援)の重要性

→人口減少の改善や経済活性化にも寄与

- **社会保障全体**のうち、高齢者関係給付が約7割を占める。
- 日本においては**子ども・若者等への支援**(=「人生前半の社会保障」)。含教育)が**国際的に見てきわめて低**。
- 20代の生活保障や所得水準は、結婚ひいては**出生率にも大きな影響** (ex. 年収300万の**分岐**)
- その強化は、「人生における**「普通のスタートライン」**の保障」に資するとともに、**経済活性化**にもプラス。
- 教育、雇用、住宅、移住等、あらゆる分野における**支援強化**を！

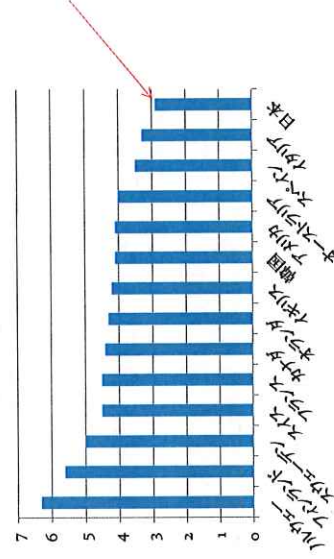
「人生前半の社会保障」の国際比較
(対GDP比、%) 2017年



(出所)OECDデータ

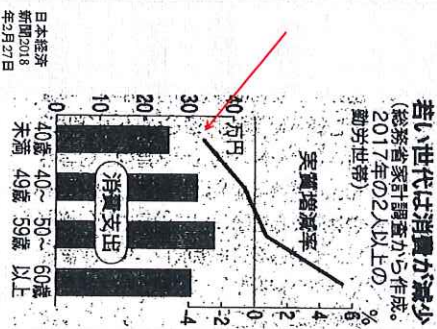
公的教育支出の国際比較(対GDP比、2015年)

日本はOECD加盟国中もっとも低いグループ。



また特に就学前と高等教育期において、教育における私費負担の割合が大(高等教育期についてはOECD平均22%)に対し日本は53%。OECD, *Education at a Glance 2021* (出所)OECD, *Education at a Glance 2018* より作成。

人生前半の社会保障の充実 →若い世代の「消費」改善、経済活性化にも



総務省「家計調査」2017年分
速報(2018年2月公表)

2人以上の世帯の全体の消費
額は、物価の影響を除いた実
質では0.3%減と、4年連続の
減少。

...特に60歳以上の消費は増
加しているが、若年・子育て世
代の消費が減少していること
が全体の消費を押し下げている。

「幸福」について考える時代

- 現在、「幸福度」や「GDPに代わる指標」への
関心が高まっているが、
- 人間の歴史を大きく振り返ると、人々がとりわ
け「幸福」について考えた時代がもう一つ浮か
び上がる。
→紀元前5世紀前後の「枢軸時代」(精神革
命)。

おわりに:
「幸福」について考える時代とは

枢軸時代(精神革命):紀元前5世紀前後



- この時代、地球上の各地において、普遍的な原理を志向する思
想が同時に多発的に生成した。それらはいずれも向らかの形で
人間にとっての幸福の意味を追求。
・ギリシャ: ギリシャ哲学 “たましいの配慮”
・ヘブド: 仏教 “慈悲、涅槃”
・中国: 儒教や老荘思想 “仁”
・中東: 旧約思想～キリスト教 “愛、永遠の生命”

- アリストテレス(紀元前384-322)の議論
- 「われわれがもって政治の希求する目標となすところの『善』、すなわち、われわれの達成しうるあらゆる善のうちの最上のものは何であるだろうか。...たいがいひとつの答えはおおよそ一致する。...それは幸福にほかならないというのであり、のみならず、**よき生活**にほかならないことを、幸福にしているというのと同意味に解する点において彼らは一致している。」(『ニコマコス倫理学』)

- 現代との類似性

「幸福」について考える時代(続き)

- **枢軸時代**は、農業文明の技術パラダイムが飽和し、環境破壊(森林伐採、土壌侵食等)などの**資源的・環境的限界に直面していた時期**。...近年の環境史(environmental history)研究...物質的生産の量的拡大から、文化的・精神的発展へ。
→「幸福」への問いと関心
- 一方、**現在**という時代は、ここ200年強続いた工業文明のパラダイムが飽和しつつある時代。→その意味で**枢軸時代と類似した時代状況**。
...単なる物質的生産の拡大ではない、「幸福」の意味や価値を考える時代。

世界人口の超長期推移 (デューヴェイの仮説的図式)

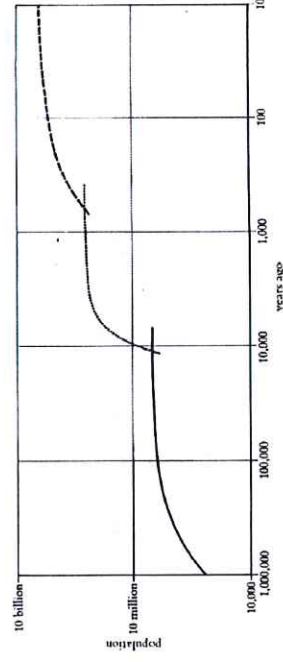
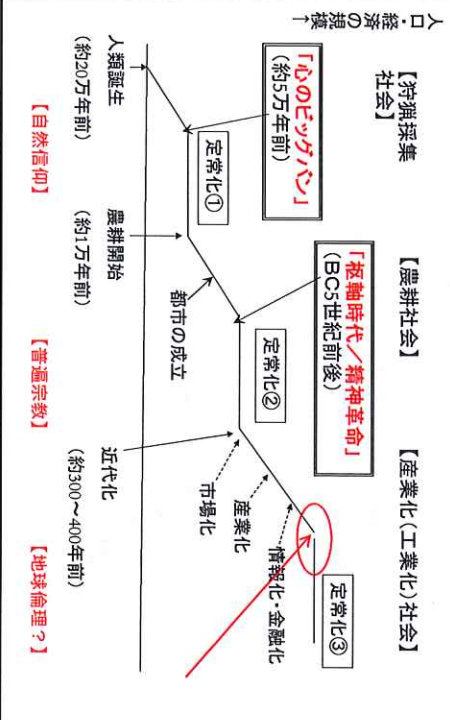


FIGURE 5.13 Devey's schema of world population history for the last million years, with the number of years before the present and population size both plotted on logarithmic scales. Source: Devey (1960, p. 198)

人類史における「拡大・成長」と定常化

- 3つのサイクル:
①狩猟・採集 ②農耕 ③工業化(産業化)
- 背景としての**エネルギー**利用または「自然の搾取」の高度化

人類史における 拡大・成長と定常化のサイクル



「地球倫理」という視点

地球環境の【有限性】を認識し、地球上の各地域の風土や文化の【多様性】を理解しつつ、個人を超えてコミュニテイ、自然、生命とつながる。



「心のビッグバン」のイメージ

ハッ岳南麓から発掘された縄文土器遺跡群(井戸原考古館パブリックより)



成熟時代における新しい「豊かさ」の構想

- 成熟・定常期は**ポジティブな価値の創造**の時代
...「物質的生産の量的拡大」から文化的・質的发展へ。【幸福】の意味を再考し、創っていく時代。
- 「**地域への着陸**」の時代...各地域のもつ風土的・文化的価値や多様性への関心。
- **ローカル・レベル**での**幸福度指標**の策定はこうした時代の新たな流れを象徴し先導するもの。

まとめ：
沖縄が幸福度指標に取り組む
意味

沖縄が幸福度指標に取り組む意味
(私見)

(1) 沖縄に暮らす人々にとっての
意味

- ① 沖縄の良さを再発見したり、沖縄をどういう
地域、社会にしていくなかを考えるきっかけに。
- ② 同時に、沖縄における様々な課題を発見し
、対応の優先順位を考えるツールに。

沖縄が幸福度指標に取り組む意味
(私見)

(2) 日本社会全体にとっての意味
→ 「幸福の『沖縄モデル』」の発信

- ① 沖縄の良さを発信、提言するという意味
- ② 日本社会のあり方や課題を問題提起するという意味
...なぜ日本は幸福度が低いのか。
何が不足しているのか。
→ ゆとり、人とのつながりや信頼、自然との関わり、精
神的なよりどころ etc.

御清聴ありがとうございました

コメント、質問等歓迎します。

hiroki.yoshinori.5u@kyoto-u.ac.jp

(関連組織)

・ 鎮守の森コミュニティ研究所
<http://c-chinju.org/>

参考文献

- 橋本俊昭 (2013) 『「幸せ」の経済学』、岩波書店。
- ロバート・ハントナム (2006) 『孤独なボウリング—米国コミュニティの崩壊と再生』、柏書房。
- 広井良典 (2001) 『定常型社会 新しい「豊かさ」の構想』、岩波新書。
- 同 (2009) 『コミュニティを問うおす』、ちくま新書。
- 同 (2015) 『ポスト資本主義』、岩波新書。
- 同 (2019) 『人口減少社会のデザイン』、東洋経済新報社。
- フルーン・S・フライド (2005) 『幸福の政治経済学』ダイヤモンド社。
- OECD編著 (2012) 『OECD幸福度白書』、明石書店。
- Joseph E. Stiglitz, Amartya Sen他 (2010), *Mismeasuring Our Lives: Why GDP doesn't add up*, The New Press.

資料 6

チーム GOH メンバーリスト

沖縄経済同友会 SDGs 委員会

チーム GOH メンバー

リーダー	花牟礼 真一	(株)かねひで総合研究所代表取締役理事長
サブリーダー	棚野 浩	沖縄ツーリスト(株)執行役員 SDGs 特命部長 (沖縄経済同友会 SDGs 委員会委員長)
メンバー	伊東 和美	(株)りゅうぎん総合研究所代表取締役社長
	川手 教弘	(株)ANA Cargo 沖縄統括支店支店長
	勝又 浩(株)	マイナビ沖縄支社長
	熊谷 潤	東京海上日動火災保険(株) 沖縄支店長
	添石 幸伸	(税) 添石綜合会計事務所代表税理士
	添石 理佐	(税) 添石綜合会計事務所副所長
	高野 衛	沖縄日下部産業(株)営業部長
	中野 昇	三井住友海上火災保険(株)沖縄支店長
	名嘉村 裕子	(株)りゅうせきフロントラインホテル・飲食事業部取締役部長※
	日比 靖浩	(株)琉球銀行法人事業部顧問
	袋 光成	三井物産(株) 那覇支店支店長
	藤原 寛	NTT コミュニケーションズ(株)西日本営業本部九州支店沖縄オフィス所長
	宮里 洋介	野村證券(株) 那覇支店支店長

※期中同友会退会

